

日本船舶品質管理協会 創立50周年記念誌

1971-2021

JAPAN SHIP-MACHINERY
QUALITY CONTROL ASSOCIATION

目次

目 次

| | |
|---|----|
| ■ 発刊のご挨拶 創立50周年を迎えて 会長 片山 正典 | 1 |
| 祝辞 一般社団法人日本船舶品質管理協会創立50周年に寄せて 国土交通省海事局長 大坪 新一郎 | 2 |
| 祝辞 一般社団法人日本船舶品質管理協会創立50周年に寄せて 一般社団法人日本船用工業会 会長 山田 信三 | 3 |
| 寄稿 創立50周年に寄せて 一般社団法人日本船舶品質管理協会 第12代会長 榎田 實 | 4 |
| ■ 設立の趣旨・目的 | 5 |
| ■ 沿革 | 6 |
| ■ 歴代会長 | 9 |
| ■ 歴代副会長・歴代業務執行理事 | 10 |
| 1 歴代副会長 | 10 |
| 2 歴代業務執行理事 | 10 |
| ■ 現況（2021年4月1日現在） | 11 |
| 1 会員 | 11 |
| 2 役員・顧問 | 11 |
| 3 基本財産・運営資金 | 11 |
| 4 機構 | 12 |
| 5 事務局 | 13 |
| ■ 事業活動 | |
| 1 船用機器製造・改造修理・整備事業場に関する事業 | 14 |
| 2 法定船用品製造事業場に関する事業 | 19 |
| 3 法定船用品整備事業場に関する事業 | 21 |
| 4 共通事業 | 24 |
| 5 製品安全評価センターの事業 | 27 |
| ■ 事業成果一覧 | 29 |
| ■ 主要事業一覧表 | 34 |
| ■ 会員名簿 | 41 |



創立50周年を迎えて

一般社団法人日本船舶品質管理協会
会長 片山 正典

一般社団法人日本船舶品質管理協会は、昭和46年7月の創立以来、本年で50周年を迎えました。

この度、50周年を記念して、本会のあゆみを小冊子にまとめて、皆様のご高覧に供することと致しました。記念誌の刊行は30周年以来ですので、それ以降の活動に重点を置いて編纂致しました。

創立時の時代背景として、昭和40年代の高度成長期には海上交通の一層の発展が期待されていました。その中で、船舶の航行安全、海事産業における品質管理の重要性が増す中、船舶検査の合理化と効率的な運用を図るために、昭和48年に船舶安全法が改正され、製造認定事業場の範囲が拡大されるとともに、新たに整備認定事業場の制度が導入されました。

これらの制度を円滑に実施するため、本会は、必要となる技術者の養成や認定事業場の品質管理の向上を目的として、事業を開始しました。以来、人材養成事業においては「膨脹式救命いかだ」の整備講習事業や船用機器製造工事管理者品質管理講習事業をはじめとして、新たな規制や関係業界の要請に対応して「降下式乗込装置」「GMDSS救命設備」「救命艇装置」等、対象

物件を順次拡大して今日に至っております。

また、近年ではあらゆる産業で、AI・IoTの導入が盛んに行われていますが、多品種少量生産の船用工業では必ずしも十分に導入が進んでいないとの問題意識から、AI・IoTを用いた「品質管理の高度化に関する調査研究」を日本財団のご支援を得て、平成30年度より開始しています。その成果についてはインターネット経由で広く会員に活用頂けるようシステムを構築しています。

現在、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、日常生活や事業活動が制約される中ではありますが、これをデジタル化やオンライン化を推進するチャンスとして捉え、AI・IoTの調査研究で培った知見を活かして、自動運航船をはじめ、海事分野のデジタル化にも貢献できるよう調査研究事業の充実に努めて参りたいと思います

最後に、ここに創立50周年の節目を迎えることが出来たのも、創立以来一貫してご指導いただいた国土交通省をはじめ、日本財団、会員各位のご支援、ご協力の賜と心より感謝申し上げます、発刊のご挨拶とさせていただきます。



一般社団法人日本船舶品質管理協会創立50周年に寄せて

国土交通省海事局
局長 大坪 新一郎

この度、一般社団法人日本船舶品質管理協会が創立50周年を迎えられたこと、心からお祝い申し上げます。

貴協会は船用工業製品の品質管理の向上に継続して取り組み、船舶の安全運航と船舶からの海洋汚染防止のためにとっても重要な役割を担ってこられました。

この50年を顧みますと、オイルショックに起因する造船不況や2000年代の造船ブームとリーマン・ショックによる造船需要の減退、造船業界の再編など、まさに激動の時代でありました。貴協会の会員の皆様方におかれましては、弛まぬ経営努力により直面した困難を乗り越え、船舶の性能を支える高品質な製品を提供するとともに、それら製品の維持管理のためのサービスを提供し続けてきていることに、改めて畏敬の念を抱くものであります。

また、この50年の間には、船舶と船用工業製品に適用される基準も大きく変わってきました。SOLAS条約では、救命設備の要件強化、GMDSSの導入、防火対策の大幅見直し、安全管理体制の構築、ガス燃料船コードの制定等、様々な基準が改正されてきました。MARPOL条約の制定により油・有害液体物質の排出防止基準が導入され、その後、窒素酸化物・硫黄酸化物の大気放出規制や温室効果ガスの排出抑制基準も作られました。安全・環境に関する基準が導入されるのみ

ならず、ポートステートコントロールの強化を目指した地域MOUの設立等により、運航中の船舶の構造や設備の状況確認が頻繁に行われるようにもなりました。このような変化に対応するためには、高品質な船用工業製品が適時に供給され、又それら製品が船舶の就航後にも適切に維持され続けることが必要であり、それを実現するために貴協会が重要な役割を果たしてきたことは言うまでもありません。

現在、自動運航船やゼロエミッション船の開発に世界中が鎬を削っております。船舶のデジタル化の進展により、安全運航の確保における船用工業製品の品質管理は一層重要なものとなっていきますし、取り扱いの難しい水素燃料やアンモニア燃料のための船用工業製品では品質管理が重要なものとなっていきますので、貴協会の活動が我が国の海事産業の未来を支える屋台骨となるものと期待しております。

最後に、貴協会が半世紀の長きに亘り、船用工業製品の品質管理の普及・向上に努められるとともに、多くの講習会や研修会を通じて技術・技能の向上・伝承を図り、産業の基盤である人材の育成にご尽力いただいていることに改めて感謝するとともに、貴協会及び会員の皆様が益々発展されますことを祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



一般社団法人日本船舶品質管理協会創立50周年に寄せて

一般社団法人日本船用工業会
会 長 山 田 信 三

この度、一般社団法人日本船舶品質管理協会が創立50周年を迎えられましたこと、心からお祝い申し上げます。

昭和42年に、当時の社団法人日本船用工業会に設けられた品質管理室を出発点に、昭和46年の品質管理協会としての設立以降、50年に亘り我が国の船用工業製品や法定船用品の品質向上に果たした役割は大変大きく、今日の日本製船用機器の信頼性の確立への多大な貢献には深く敬意を表すものであります。

私は平成8年から理事として、また、平成18年より6年間、会長として貴協会の運営に参画させていただきました。当時を思い起こしますと、造船業界は日韓二極時代から現在の日中韓の三極時代が始まり、中国経済の拡大に牽引された世界的海運市況の活況による新造船建造量の増加、また、平成20年のリーマンショックによる世界的な不況と、非常に変化の激しい時代の始まりであったように思います。

21世紀に入り、世界的に進む船舶の大型化、また、船腹の増大に対し船用機器の品質管理がますます重要となる中で、船員や旅客の人命に直接影響する法定船

用品、特に救命胴衣やイマーションスーツ、救命艇装置など安全装備の整備技術者養成のための講習の事業化に尽力したことが思い起こされます。

地球的規模で進む環境破壊に対して、IMO規制をはじめ国際的な規制が強化されていく今後、船用機器の品質管理の重要性は一層大きくなってまいります。また、従来にも増して海外勢との厳しい競争環境下に置かれている日本造船業に今後求められていくのも、他の追尾を許さぬ船舶や船用機器の圧倒的な高性能、信頼性、そして品質だと考えております。私ども日本船用工業会と致しましても、機器の品質や信頼性向上のための連携を今後とも一層強化し、日本造船業の復活、また、国際競争力の強化に努めてまいりたいと考えております。

最後になりましたが、貴協会が現在に至る50年間に積み上げてこられました品質管理技術の向上、講習、研修などの人材育成、また、研究、調査活動により船舶の安全運航に寄与された功績に深く敬意を表すとともに、貴協会と会員の皆様の今後のますますの発展を祈念致しまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



創立50周年に寄せて

一般社団法人日本船舶品質管理協会
第12代会長 榎田 實

1971年に、船用機器法定船用品の製造を行う事業者や法定船用品の整備を行う事業者をサポートするために、社団法人として「日本船舶品質管理協会」が設立され、今日まで、会員皆様の事業発展に寄与し、今年節目の50周年を迎えられました事に、心からお祝い申し上げます。

2013年3月には公益法人制度改革により一般社団法人化の認可を取得して、「一般社団法人日本船舶品質管理協会」となりました。

しかし、この50年で我々の産業界を取り巻く環境は大きく変化しました。日韓二極時代から、日韓中三極時代となり、現在は国内においても、造船業界の大編制が進行している時代となりました。また、「IMO環境規制」「脱炭素社会」「カーボンニュートラルの推進」は、国際的な取り組みが急務となっており、船用機器の製造、修繕、整備における適切な品質管理への体制が以前にも増して求められています。

船舶の安全及び海洋の環境保全は、海事産業にとっては、最適な対応を推し進め実施する事が、最重要課題となっています。

また、「構造的な人手不足」の解消を図り、「働き方改革」を進めて、「人材の養成」「人材の確保」を推し進めなければなりません。

現在の「新型コロナウイルス」による経済危機は2008年に起きた「リーマンショック」の時とは異なり、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応すべくAI・IoT導入を一層進める事も重要かと思えます。しかし、1年延期とされた「東京オリンピック・パラリンピック」の開催ですら不透明な状況で、先行きは予断を許さない状況となっています。

しかしながら、「ピンチはチャンス」と捉え、我々業界が「ニューノーマル」時代に対応すべく、「リモート検査」等のインフラ整備を進めるべく、国土交通省ご当局のご指導、日本財団をはじめ関連団体のご支援、ご協力を仰ぎ、船舶の安全及び環境保全に寄与して行くことが大切かと思えます。

終わりに、「一般社団法人日本船舶品質管理協会」の益々のご隆盛を祈念申し上げます。

設立の趣旨・目的

趣 旨

昭和30年代の後半以降、我が国経済の著しい発展に伴い海上交通が複雑多様化し、海上における安全対策が一層その重要性を増してきました。

船用工業界においては、各製品の信頼性を向上するため品質管理体制の整備を図ることが急務となり、運輸省（現国土交通省）当局においても船用工業製品に係る認定事業場制度及び型式承認制度を拡大、合理化し、船舶検査制度の一層の充実強化を図る方針が示されました。

このような情勢のなかで、官・民の協力により推進母体の設立手続きが進められ、昭和46年7月1日、運輸大臣より社団法人日本船舶品質管理協会の設立が許可されました。

目 的

本会は、船舶の堪航性及び海上における人命の安全の確保に資するため、造船業及び造船関連工業における認定物件及び法定船用品の品質管理に関する改善等を促進し、これを通じて造船産業の進歩発達を図ることを目的とし、その達成のため、次の事業を行っています。

- (1) 認定事業場に対する品質管理の向上に関すること
- (2) 認定事業場として認定を受けようとする事業場に対する品質管理の向上に関すること
- (3) 型式承認を受けた者に対する品質管理の向上に関すること
- (4) 型式承認を受けようとする者に対する品質管理の向上に関すること
- (5) 膨脹式救命いかだ等の整備事業場に対する技術の向上に関すること
- (6) 認定物件及び型式承認物件の品質管理、社内検査基準等に関する調査研究
- (7) 船用機器及び船用品の品質の改善並びに環境保全に関する調査、試験及び研究
- (8) 参考図書及び印刷物の刊行
- (9) その他、本会の目的を達成するために必要な事業






沿革






| | | |
|---------------|----------|--|
| 1967 昭和42年 | 4月 | (社)日本船用工業会に品質管理室を設置 |
| 1969 昭和44年 | 5月 | (社)日本船用工業会に品質管理指導本部(品質管理室を改組)を設置 |
| 1971 昭和46年 | 5月 | 製造認定事業場の品質管理指導事業を開始 |
| | 6月 1日 | (社)日本船舶品質管理協会創立総会を開催。会長に中 貞男氏就任 |
| | 6月 | 本部事務所を東京都中央区日本橋本町4丁目1番地に設置 |
| | 6月 | 膨脹式救命いかだ講習及び研修事業を開始 |
| | 7月 1日 | 運輸大臣より(社)日本船舶品質管理協会設立許可 |
| | 7月 | 大阪支部を大阪市西区川口町18(日本海事協会大阪支部内)に設置 |
| 1972 昭和47年 | 4月 | 磁気コンパス整備技術講習事業を開始 |
| 1973 昭和48年 | 4月 | (財)日本造船技術センターから船舶艤装品試験所(研究所)及び小型船舶安全部を移管 |
| | 4月 | 定款一部改正(事業に試験業務を追加。常務理事の定数1名を3名に増員。普通会員以外から選任される役員について「理事5名以内」を「理事及び監事7名以内」に改正) |
| 1974 昭和49年 | 1月 | 本部事務所を東京都港区六本木3丁目1番30号に移転 |
| | 2月 | 定款一部改正(本部事務所所在地を「港区」に改正) |
| | 2月 | 日本小型船舶検査機構の発足に伴い、小型船舶安全部を廃止 |
| | 4月 | 大阪支部を大阪市西区江之子島1丁目7番地3号に移転 |
| | 5月 | 会長に清水實男氏就任 |
| | 6月 | 遭難信号自動発信器整備技術講習事業を開始 |
| | 9月 | 膨脹式救命いかだ整備事業場の指導事業を開始 |
| 1975 昭和50年 | 3月 | 降下式乗込装置整備技術講習事業を開始 |
| | 5月 | 船用機器製造工事管理者品質管理講習事業を開始 |
| | 9月 | 会長に木下吉治郎氏就任 |
| 1977 昭和52年 | 5月 | 遭難信号自動発信器事業場の指導事業を開始 |
| | 6月 | 品管時報創刊 |

| | | |
|---------------|-----|---|
| 1978 昭和53年 | 5月 | 会長に村井勇之助氏就任 |
| | 7月 | 大阪支部を大阪市西区阿波座1丁目7番12号に移転 |
| | 9月 | 降下式乗込装置事業場の指導事業を開始 |
| 1979 昭和54年 | 5月 | 船用機器修繕工事管理者品質管理講習事業を開始 |
| 1981 昭和56年 | 5月 | 創立10周年記念式典挙行、会員会社優良社員表彰事業を開始 |
| 1982 昭和57年 | 5月 | 会長に赤阪 忍氏就任 |
| | 6月 | 膨脹式救命いかだの整備情報集中管理事業を開始 |
| | 6月 | 定款一部改正（理事定数30名以内を40名以内に増員） |
| 1983 昭和58年 | 4月 | 本部事務所を東京都千代田区神田佐久間町1丁目9番地に移転 |
| | 4月 | 定款一部改正（本部事務所所在地を「千代田区」に改正） |
| | 6月 | 紀尾井町分室を東京都千代田区紀尾井町3番32号（財）日本舶用品検定協会内に設置 |
| 1984 昭和59年 | 9月 | 大阪支部において検定申請代行業務を開始 |
| 1985 昭和60年 | 4月 | 船舶検査100周年記念事業に対する協賛 |
| 1988 昭和63年 | 5月 | 会長に板澤俊夫氏就任 |
| 1991 平成3年 | 1月 | GMDSS救命設備整備技術講習事業を開始 |
| | 5月 | 改造修理認定事業場の指導事業を開始 |
| | 5月 | 創立20周年記念式典挙行 |
| 1992 平成4年 | 4月 | GMDSS証明事業場の指導事業を開始 |
| | 5月 | 会長に山田澤三氏就任 |
| | 10月 | 紀尾井町分室を閉鎖 |
| | 11月 | 本部において検定申請代行業務を開始 |
| 1993 平成5年 | 2月 | 製造物責任法に関する調査研究・保険付保支援事業を開始 |
| 1996 | 5月 | 会長に高木誠司氏就任 |
| 1997 平成9年 | 4月 | 膨脹式救命いかだ・GMDSS救命設備整備情報集中管理事業を開始 |
| | 7月 | 内燃機関整備認定事業場の指導事業を開始 |
| | 12月 | 大阪支部を閉鎖、検定申請代行業務を廃止 |
| 1998 平成10年 | 3月 | 本部における検定申請代行業務を廃止 |
| | 5月 | 会長に赤阪全七氏就任 |

| | | |
|---------------|----------|---------------------------------------|
| 1999 平成11年 | 2月 | 遭難信号自動発信器整備技術講習事業の廃止 |
| | 5月 | 定款一部改正（情報開示、その他所定の事項） |
| | 11月 | ISO9000 シリーズ認証取得指導事業を開始 |
| 2000 平成12年 | 10月 | 防火用材関係事業者に対する説明会を開催・会員募集を開始 |
| 2001 平成13年 | 5月 | 創立30周年記念式典挙行、創立30周年功労者表彰 |
| 2002 平成14年 | 3月 | ホームページ開設 |
| | 5月 | 会長に板澤 宏氏就任 |
| 2005 平成17年 | 3月 | 条約及び国内法令改正に係る説明会を開始 |
| | 4月 | 船舶艙装品研究所の名称を製品安全評価センターに変更 |
| 2006 平成18年 | 1月 | 救命艇装置整備技術講習事業を開始 |
| | 5月 | 会長に山田信三氏就任 |
| | 7月 | イマーション・スーツ整備技術講習事業を開始 |
| 2009 平成21年 | 1月 | IMO への研究者等の有識者派遣を開始 |
| | 4月 | 船用品の技術開発事業を開始 |
| | 11月 | 膨脹式救命胴衣等整備技術講習事業を開始 |
| 2011 平成23年 | 2月 | 船舶用消防設備整備技術講習事業を開始 |
| 2012 平成24年 | 5月 | 会長に榎田 實氏就任 |
| 2013 平成25年 | 4月 1日 | 一般社団法人へ移行し、法人の名称を一般社団法人日本船舶品質管理協会とした。 |
| | 4月 | 一般社団法人としての定款を制定 |
| | 9月 | 海外における船用品の実態調査を開始 |
| 2016 平成28年 | 6月 | 会長に木下和彦氏就任 |
| 2017 平成29年 | 4月 | 品質管理の高度化に関する調査研究事業を開始 |
| 2020 令和2年 | 6月 | 会長に片山正典氏就任 |

歴代会長

| 初代 | 第2代 | 第3代 | 第4代 | 第5代 |
|--|---|---|--|---|
|  |  |  |  |  |
| 中 貞夫 (株)新潟鐵工所 昭和46.7～49.5 | 清水 實男 日本救命器具(株) 昭和49.5～50.8 | 木下 吉治郎 阪神内燃機工業(株) 昭和50.9～53.5 | 村井 勇之助 ダイハツディーゼル(株) 昭和53.5～57.5 | 赤阪 忍 (株)赤阪鐵工所 昭和57.5～63.5 |

| 第6代 | 第7代 | 第8代 | 第9代 | 第10代 |
|---|--|--|---|--|
|  |  |  |  |  |
| 板澤 俊夫 かもめプロペラ(株) 昭和63.5～平成4.5 | 山田 澤三 大洋電機(株) 平成4.5～8.5 | 高木 誠司 新潟コンバーター(株) 平成8.5～10.5 | 赤阪 全七 (株)赤阪鐵工所 平成10.5～14.5 | 板澤 宏 かもめプロペラ(株) 平成14.5～18.5 |

| 第11代 | 第12代 | 第13代 | 第14代 |
|--|---|---|--|
|  |  |  |  |
| 山田 信三 大洋電機(株) 平成18.5～24.5 | 榎田 實 (株)マキタ 平成24.5～28.6 | 木下 和彦 阪神内燃機工業(株) 平成28.6～令和2.6 | 片山 正典 (株)日立コトランスミッション 令和2.6～現在 |

歴代副会長・歴代業務執行理事

1. 歴代副会長

| 氏名 | 会社名 | 在任期間 |
|--------|------------------|----------------|
| 木下 吉治郎 | 阪神内燃機工業(株) | 昭和46.7～50.9 |
| 清水 實男 | 日本救命器具(株) | 昭和46.7～49.5 |
| 板澤 俊夫 | かもめプロペラ(株) | 昭和50.9～63.5 |
| 船尾 洋二 | 興亜化工(株) | 昭和49.5～61.9 |
| 石瀬 精一 | 精和工業(株) | 昭和61.10～平成10.5 |
| 山田 澤三 | 大洋電機(株) | 昭和63.5～平成4.5 |
| 高木 誠司 | 新潟コンバーター(株) | 平成4.5～8.5 |
| 島田 勉 | 島田燈器工業(株) | 平成2.5～12.5 |
| 赤阪 全七 | (株)赤阪鐵工所 | 平成8.5～10.5 |
| 板澤 宏 | かもめプロペラ(株) | 平成10.5～14.5 |
| 溝上 雄一 | 興亜化工(株) | 平成10.5～18.5 |
| 大塚 勝司 | 静船(株) | 平成12.5～22.5 |
| 山田 信三 | 大洋電機(株) | 平成14.5～18.5 |
| 槇田 實 | (株)マキタ | 平成18.5～24.5 |
| 高階 尚也 | 高階救命器具(株) | 平成18.5～22.5 |
| 新宅 章生 | 伊吹工業(株) | 平成22.5～25.5 |
| 田中 要助 | (株)横浜通商 | 平成22.5～26.6 |
| 木下 和彦 | 阪神内燃機工業(株) | 平成24.5～28.6 |
| 山田 信一郎 | 三信船舶電具(株) | 平成25.5～令和2.6 |
| 村上 博史 | (株)シモセン | 平成26.6～令和2.6 |
| 片山 正典 | (株)日立ニコトランスミッション | 平成28.6～令和2.6 |
| 廣瀬 勝 | ヤンマーパワーテクノロジー(株) | 令和2.6～現在 |
| 長谷川 文雄 | 国際化工(株) | 令和2.6～現在 |
| 島田 雅司 | 島田燈器工業(株) | 令和2.6～現在 |

2. 歴代業務執行理事

歴代専務理事

| 氏名 | 在任期間 |
|--------|--------------|
| 久津間 裕良 | 昭和46～56.5 |
| 西垣 秀一 | 昭和56.5～61.5 |
| 浅野 芳郎 | 昭和61.5～平成元.5 |
| 馬場 良治 | 平成元.5～7.5 |
| 上村 貞夫 | 平成7.5～8.5 |
| 濱田 幸信 | 平成8.5～10.5 |
| 白石 博祥 | 平成10.5～13.5 |
| 萩原 廣治 | 平成13.5～18.5 |
| 齋藤 弘 | 平成18.5～25.5 |
| 武山 誠一 | 平成25.5～27.6 |
| 澤山 健一 | 平成27.6～現在 |

歴代常務理事

| 氏名 | 在任期間 |
|-------|--------------|
| 藤縄 巖 | 昭和46～53.5 |
| 西垣 秀一 | 昭和52.5～56.5 |
| 佐藤 正 | 昭和53.5～61.5 |
| 清水 正彦 | 昭和57.5～61.5 |
| 千葉 博 | 昭和62.5～63.5 |
| 白石 博祥 | 昭和63.5～平成元.5 |
| 上村 貞夫 | 平成元.5～7.5 |
| 時武 弘敏 | 平成2.5～4.5 |
| 大隈 信夫 | 平成4.5～12.5 |
| 小山 初見 | 平成7.5～10.5 |
| 武山 誠一 | 平成14.5～25.5 |
| 北原 豊 | 平成24.5～29.6 |
| 岡田 裕 | 平成25.5～令和2.6 |
| 濱田 哲 | 平成29.6～現在 |
| 大谷 雅実 | 令和2.6～現在 |

1. 会 員

(1) 普通会員 178社 (重複会員5社)

① 船用機器製造・改造修理・整備事業場関係

船用機器製造事業場、改造修理事業場又は整備事業場として認定を受け、又は受けようとする事業場の事業者である法人又は個人 44社

② 法定船用品製造事業場関係

型式承認を受け、又は受けようとする法定船用品の製造をする事業場の事業者である法人又は個人 53社

③ 法定船用品整備事業場関係

法定船用品の整備事業場として認定を受け、又は受けようとする事業場の事業者である法人又は個人 81社

(2) 賛助会員

本会の趣旨に賛同する法人又は個人 8社13団体

2. 役員・顧問

(1) 役員 43名

理事 41名

(会長1名、副会長3名、専務理事1名(常勤)、常務理事2名(常勤)、その他理事34名)

監事 2名

(2) 顧問 2名

(うち常勤1名)

3. 基本財産・運営資金

(1) 基本財産 15億2,159万円

(2) 運営資金

イ 基本財産運用益

ロ 特定資産運用益

ハ 会費・入会金収益

ニ 事業収益

ホ 助成事業助成金収益

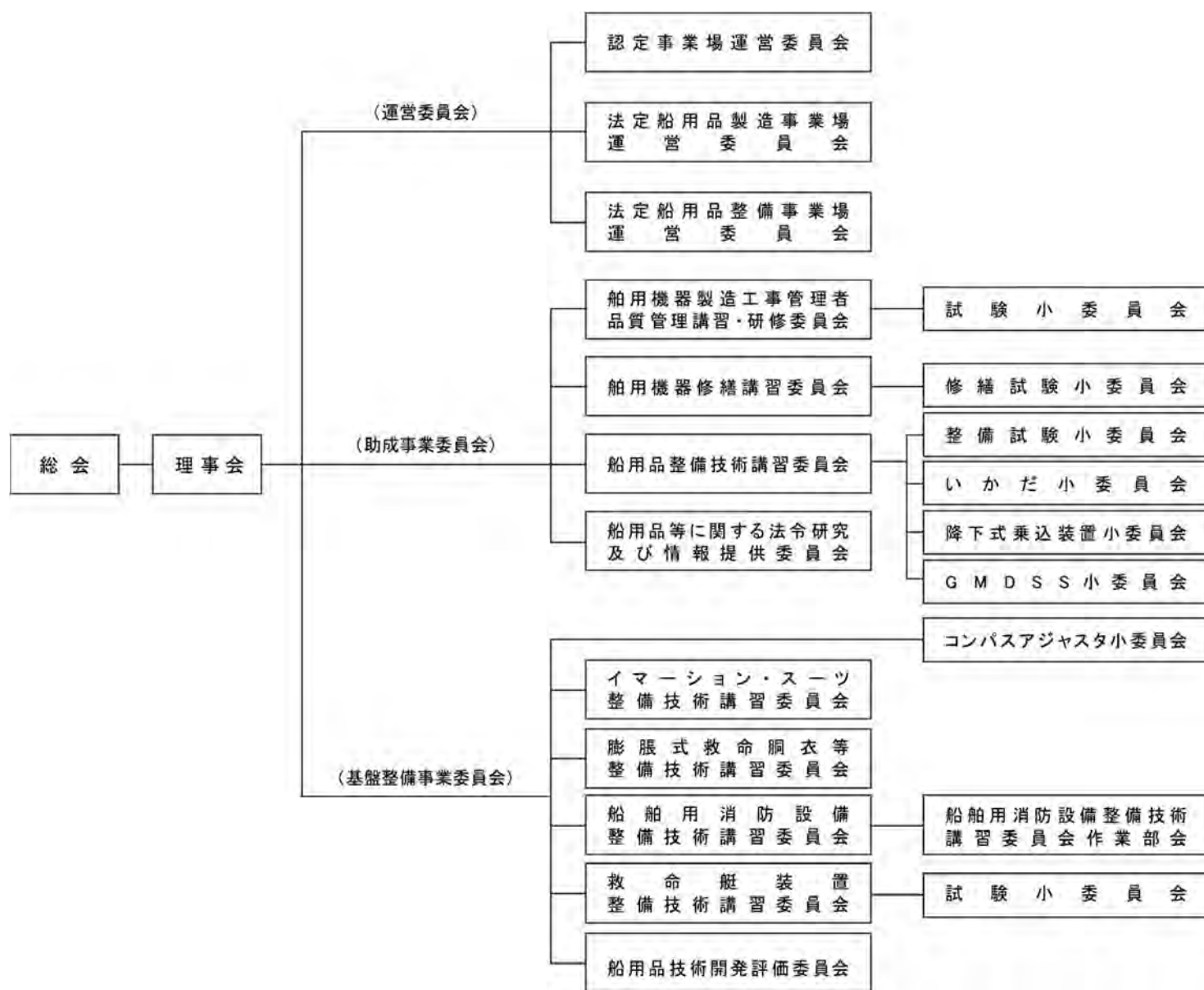
ヘ 基盤整備事業助成金収益

ト 助成事業収益

チ 基盤整備事業収益

4. 機 構

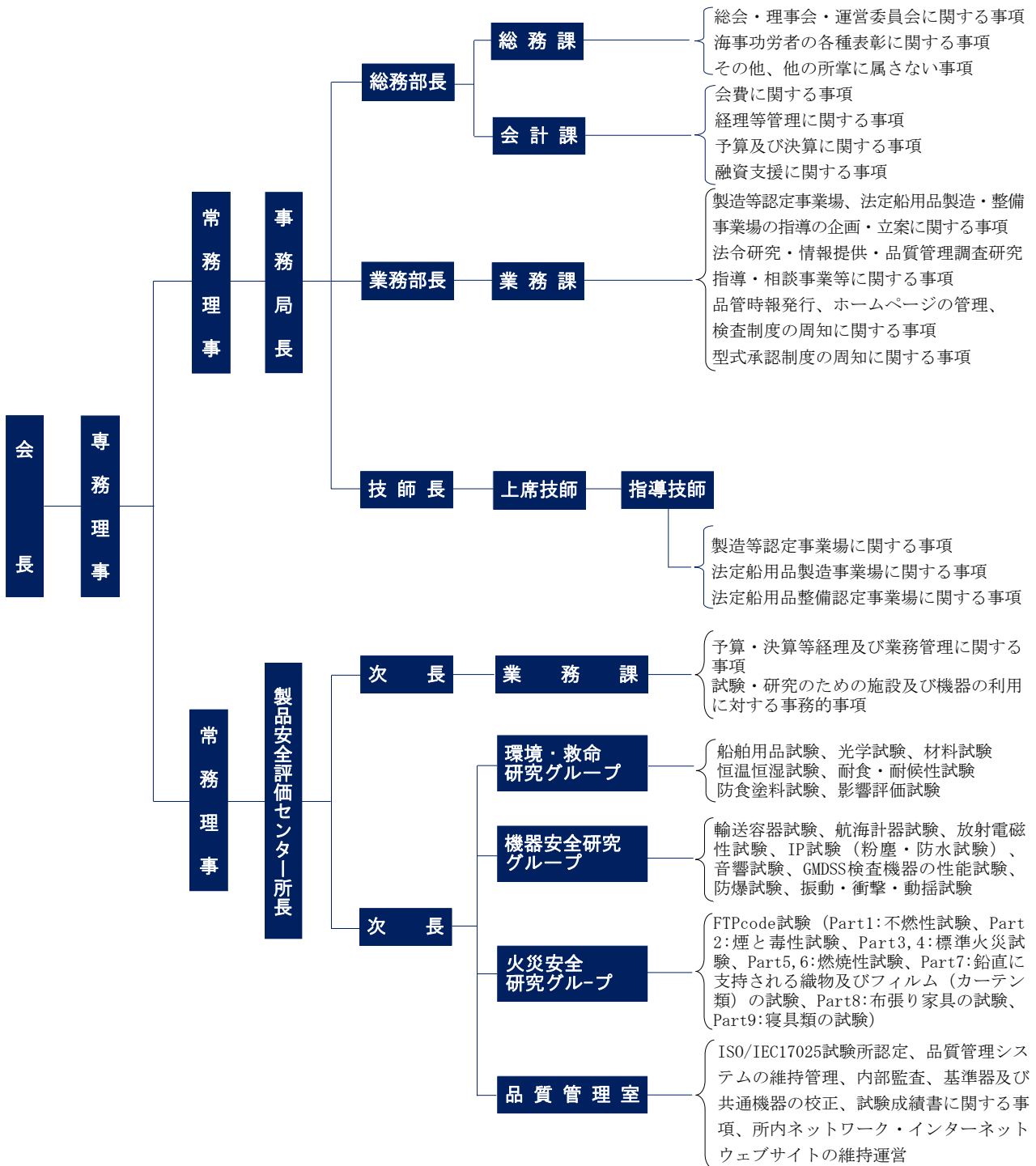
本会会員の企業規模、取扱い製品、生産形態等は多種多様であり、また、これらの事業場、製品等に係る法令の適用にも差異があるところから、本会では、総会、理事会の下部に事業場の種別や取扱い製品に関して同じグループに属する会員で構成される各種委員会、部会を設置して本会の事業計画、収支予算の策定をはじめ、各種調査研究事業や講習会、研修会、指導事業に関する事項、関係方面に対する要望事項のとりまとめ等、具体的事業の推進、運営に関して討議、検討する機構になっています。



5. 事務局

(1) 職員 34名 (本部15名、製品安全評価センター19名)

(2) 事務局組織



事業活動

本会の会員は、①船用機器製造・改造修理・整備事業場 ②法定船用品製造事業場 ③法定船用品整備事業場の3つのグループから構成されています。

本会の事業は、それぞれのグループに属する会員を対象とするものと全会員に共通するものに分けられますが、いずれも国の船舶検査制度の円滑な運用に寄与し、船用工業製品の品質の改善、品質管理の向上を図りつつ会員企業の発展に必要な事業を推進しています。

1. 船用機器製造・改造修理・整備事業場に関する事業

船用機器製造・改造修理・整備事業場については、法令に定められた施設及び設備を有し、かつ、品質管理、自主検査の組織、人員等が充実している優秀な事業場を国土交通大臣が「認定事業場」として認定しています。当該認定事業場において製造、改造修理又は整備される船用機器に係る製造工事等については、国の検査が省略され、当該事業場の自主検査に任されています。

これらの認定事業場は、国の安全検査の一部を代行するという重大な責務を担っており、常に法定要件を満足する品質管理体制を維持するとともに、経済環境の変動、技術革新の進展等に適正、かつ円滑に対応できるよう努めるべく責務が課せられています。

本会では、これらの事業場を対象として次の諸事業を実施しています。

㊦ 調査指導事業

船用機器製造認定事業場等の品質管理について豊富な経験のある本会指導技師が国土交通省海事局及び事業場の所轄運輸局の助言を受けて関係事業場において、次の指導を行っています。

(1) 新規指導

新しく認定を受けようとする事業場が法定要件の全般に亘って、基準に適合しているか、どのような改善が必要か等について、申請から認定取得に至るまで適宜指導しています。

(2) 継続調査指導

定期的に認定事業場における法定要件の維持、品質管理等の状況について調査し、事業場の実態を把握して会員の要請に応じ、適宜指導しています。

(継続指導対象数：63 事業場)

㊦ 講習・研修事業

(1) 製造事業場関係講習会・研修会

船用機器製造事業場における製造工事管理者の育成、指導のため必要な法令知識、工事管理及び品質管理に関する手法等について講習会を開催しています。この講習会を修了し、所定の試験に合格した受講者に対して「船用機器製造工事管理者」の資格を付与しています。(累計1,751名)

また、既に資格を有し、現在実務に就いている製造工事管理者を対象に技量の維持、向上のため、研修会を開催しています。研修会においては、実務問題及び法令改正事項の解説等の補完教育を実施しています。

事業活動

(2) 改造修理・整備事業場関係講習会・研修会

船用機器改造修理事業場及び整備事業場における修繕工事管理者の育成、指導のため必要な法令知識、作業管理及び品質管理に関する手法等について講習会を開催しています。この講習会を修了し、所定の試験に合格した受講者に対して「船用機器修繕工事管理者」の資格を付与しています。

(累計972名)

また、既に資格を有し、現在実務に就いている修繕工事管理者を対象に、技量の維持、向上のため、製造工事管理者と同様、研修会を開催し、所定の補完教育を実施しています。

③ 品質管理調査研究事業

船用機器製造工事等に関する品質管理、検査技術の向上及び検査の合理化に資するため、認定事業場における品質管理と自主検査に関する諸問題について調査研究を行っています。



<船用機器製造工事管理者講習会>



<講習会筆記試験>



<船用機器製造工事管理者研修会>

Ⅳ 船用工業における品質管理の生産性革命に向けた取組

1. 趣旨

近年のNOx、SOx及びCO₂の排ガス規制の強化等環境規制や自動運航船の開発に対応するため、船用機器の機構は精密・複雑化しており、その構成部品も多種多様化しています。また、船用メーカーでは、品質管理を含めた技術・技能の伝承が困難となっています。さらに、若年層の採用は、少子化の影響で多くを見込めず、将来的な人材不足は避けられない状況にあります。

船用メーカーが直面しているかかる課題を克服し、品質の高い製品を供給するためには、AI・IoT等最新の技術を採用した「船用工業における品質管理の生産性革命」に取り組む必要があります。

2. これまでの取組の経緯

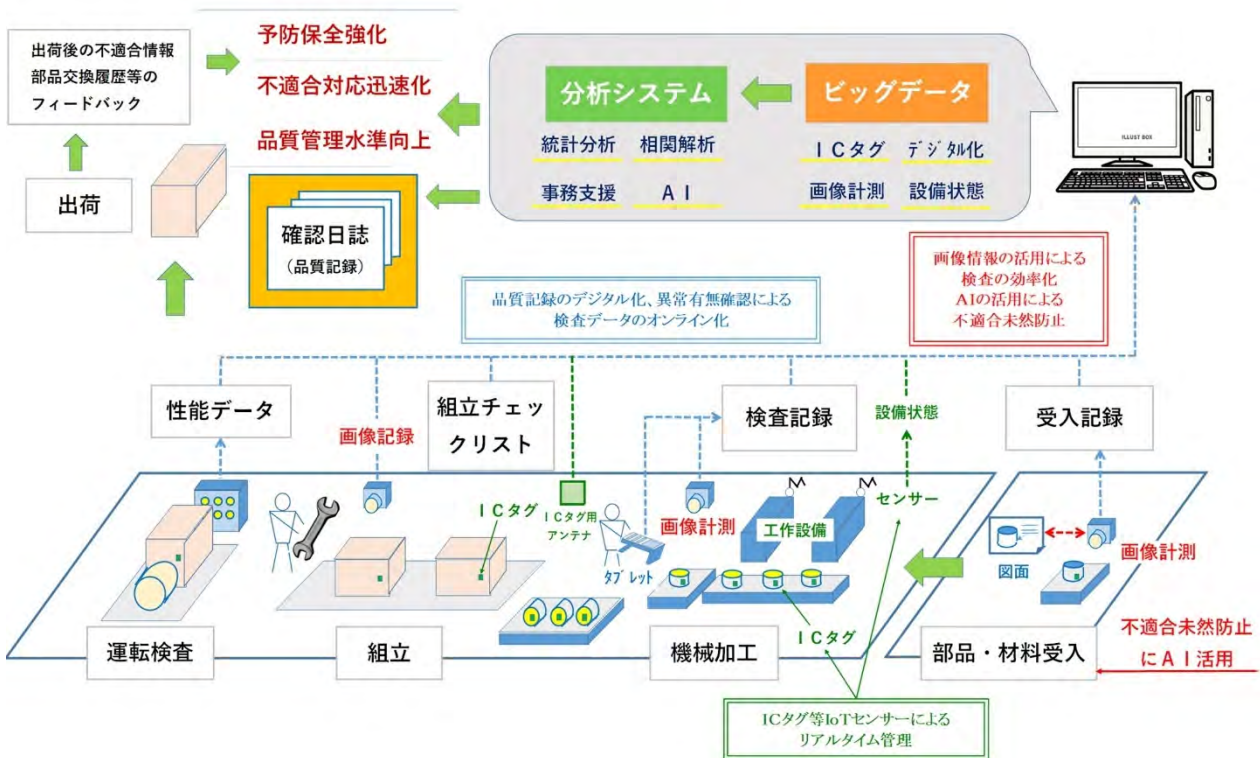
(1) 2017年度「品質管理の高度化に関する調査研究」

「品質管理の高度化に関する調査研究」のプロジェクト化に向けて、フィージビリティスタディを実施しました。

AI・IoT技術に関する調査、船用機器製造事業場の品質管理システムへのAI・IoT技術の導入方法に関する調査、他分野における先進事例の調査(3事業場の視察等)を実施し、日本財団の助成金申請の基礎となる中間報告書を作成しました。目指すべき品質管理の高度化の方向性は図1のとおりです。

「品質管理の高度化に関する調査研究委員会(委員長 荒木勉東京理科大学大学院教授)」を設置し、委員会(3回)とワーキング会議(4回)を開催しました。

図1 目指すべき「品質管理の高度化」の方向性



事業活動

(2) 2018～19年度「品質管理の高度化に関する調査研究」(日本財団助成事業)

2017年度の調査研究の成果を基礎として、「①リアルタイム管理」「②検査データのオンライン化」「③画像、AIの活用による品質管理の効率化」の3項目を研究課題とし、多品種少量生産を特徴とする舶用工業の製造現場において実証するプロジェクトを立ち上げました。2年間の調査研究の研究課題と成果は表1のとおりです。

研究の推進体制は、「品質管理の高度化に関する

調査研究委員会(委員長:荒木勉東京理科大学教授)」を設置するとともに、委員会の下に作業部会を設置し、調査研究の活動内容等について審議・検討を行いました。

2021年3月9日(火)に、「品質管理の高度化に関する調査研究成果報告会」をWebセミナーで開催しました。報告会には約160名が参加し、調査研究関係者(6事業所、1研究所)から調査研究成果が報告されました。

表1 「品質管理の高度化に関する調査研究」の研究課題と成果

| 研究課題 | 調査研究の成果 |
|---|---|
| ① リアルタイム管理 ICタグ等IoT技術の活用により、部品の加工・組立状況、設備稼働状況をリアルタイムで把握し管理する技術の確立 | <ul style="list-style-type: none"> ○工作機械の電流値などの時系列データを分析し不適合を検出するソフトを開発。切削工具の寿命管理に有用であることを確認。 ○ICタグと画像による工程詳細の確認システム、帳票システムと無線式計測器を連携させ検査記録入力を効率化するシステムを構築。工程進捗の管理精度が大幅に向上。 |
| ② 検査データのオンライン化 製造工程の検査記録のデジタル化、全工程の検査データの「見える化」等により、品質管理の確実化と即応性の強化を図る | <ul style="list-style-type: none"> ○アナログ計器読取りシステム 温度計等を読取りデジタル化する技術と運転検査でのスマートグラス等を使用した運用方法の確立で検査効率を向上。 ○検査データデジタル化と電子データの提出方法 帳票ソフトと電子署名サービスの導入、機械加工・組立工程の検査記録のデジタル化を行い、検査記録を電子データとして提出する方法を立案。 ○検査データの精度確認システム サーバー上で過去の検査データにアクセスし、季節変動等を自動補正の上、稀に発生する入力エラー等の異常を検出・補正するシステムを開発。データ確認の時間の1/3を低減できることを確認。 |
| ③ 画像、AIの活用による効率化 画像、AIを活用して不適合の検知と未然防止による、製造工程における品質管理の精度と効率向上を図る | <ul style="list-style-type: none"> ○各種画像計測装置について最適な装置を導入の上、検査現場で運用し、費用対効果を明確化した。作業効率が最大60%改善するケースを確認。 ○画像を活用した部品の欠陥検出について、部品画像撮影装置を製作し、AIによる欠陥検出システムを開発。 ○大型構造物の画像計測について、各種画像計測装置8種類を使用して検証し、用途に応じた最適システムの指針作成。 ○AIを活用した不適合発生予測、各種数値データ分析をインターネット経由で事業場から利用できる仕組み、画像による欠陥検出システム等を開発。AI技術の活用指針を作成。 |

(3) 2020年度「品質管理の高度化に関するシステム構築」（日本財団助成事業）

船用工業界におけるAI技術の活用と普及促進を図るため、汎用機械学習、欠陥検出画像認識、及び異常波形検出の3つのアプリケーションをWeb上に配置し、本会会員が自由にアクセスし、利用できるシステムの構築を実施しました。

事業の推進体制は、「品質管理の高度化に関するAI活用研究委員会（委員長：荒木勉東京理科大学教授）」を設置するとともに、委員会の下に作業部会を設置し、調査研究の内容等について審議・検討を行いました。

本事業の成果は、海上技術安全研究所と共同で、本会会員がインターネット経由で容易にアクセスできる部品・部材の不適合予測・不適合検出技術を開発したこと、クラウド上に、汎用機械学習、欠陥検出画像認識及び異常波形検出の3つのアプリケーションを統合・配置した「品質管理WebAIシステム」を構築（2021年1月運用開始）したことです。このシステムで利用可能なツールの概要は表2のとおりです。

表2 「品質管理WebAIシステム」の利用可能なツールの概要

| ツールの種類 | 概要 |
|----------------------|---|
| 調達品の不適合予測 | 調達品の不適合予測等、一般的な回帰問題や二項分類問題を解析できる「汎用機械学習アプリケーション」 |
| 画像による欠陥検出 | AIの学習用データ（傷等の特徴）を簡単に登録でき、新しい画像に類似の特徴がないかを判断する「欠陥検出画像認識アプリケーション」 |
| 時系列データによる工作機械等の不適合検出 | 電流値など時間で変化する時系列データの特徴を、ユーザーの良否指定に基づき学習。新しい時系列データの良否を容易に判定し、不適合の場合はアラームを発出する「異常波形検出アプリケーション」 |

(4) 2021年度「鋳造品等検査技術の開発」（日本財団助成事業）

本プロジェクトは、「①内部欠陥検出」「②形状検査」「③表面欠陥検査」の3項目を研究課題とし、多品種少量生産を特徴とする船用工業の製造現場における品質管理の精度と効率の向上を図ることを目標としている。研究課題の概要は表3のとおりです。

開発の推進体制は、「鋳造品等検査技術開発委員会（委員長：荒木勉上智大学名誉教授）」を設置するとともに、委員会の下に作業部会を設置し、調査研究の活動内容等について審議・検討を行います。

表3 「鋳造品等検査技術の開発」の研究課題の概要

| 研究課題 | 開発の方向性 |
|----------|---|
| ① 内部欠陥検出 | 船用製品で多用する鋳造品について、最新の非破壊検査技術（例えば「シェアログラフィ法」）による内部欠陥検出の可能性の評価を行い、製造事業場の現場で使用できる技術の開発。 |
| ② 形状検査 | 2次元図面とデジタルカメラやスマホ等の安価な機器を用い、現場で手軽に図面との比較ができる形状検査技術の開発。 |
| ③ 表面欠陥検査 | 2019年度に開発したピストン等の表面欠陥の検知手法の用途を一般鋳造品に拡大し、現場で簡便に使用できる検査技術を開発。 |

2. 法定船用品製造事業場に関する事業

法定船用品の多くは、国土交通大臣からその製造する船用品について型式承認を受けた法定船用品製造事業場において製造されます。

法定船用品は、初めて船舶に搭載するときには、所定の検査を受けなければならないこととされていますが、国土交通大臣から型式承認を受け、これに基づき製造された船用品については、検査が簡易化されます。

この制度によれば、船用品の使用者にとっては、予め所定の品質が保証されるという利点があり、一方、製造者にとっても、国が承認した船用品の製造事業場として社会的信用が与えられることとなります。この信用に応えるためには、これらの事業場は、常に技術の進歩に応じた船用品の品質・性能の改善、向上に努めるよう責務が課せられています。

本会では、これらの事業場を対象として次の諸事業を実施しています。

Ⅳ 法定船用品調査研究事業

(1) 船用品の品質の改善、向上に関する調査研究

法定船用品は、所定の基準に適合する性能を保持するものでなければなりません。このため、経年劣化及び耐久性にも配慮した品質の改善、向上を図る必要があります。また、船用品の安全性に対する国際的な動向や社会的ニーズに沿った新たな船用品について、評価方法等を確立し、関係基準の見直しに反映させる等各種の調査研究を行っています。

(2) 国際化対応調査研究

国際海事機関（IMO）による海上における人

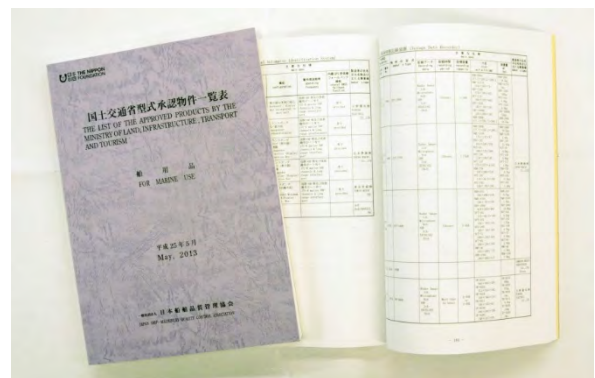
命の安全のための国際条約（SOLAS条約）及び海洋汚染防止条約（MARPOL条約）等、法定船用品に関連する国際条約が改正されたときには、これらに関する情報の収集、周知・広報に努めるとともに、船用品に係る問題点を整理し、その改善、品質管理のあり方について調査研究を行っています。

また、我が国に流入する外国製船用品の品質管理に関する調査研究を行い、我が国法定船用品の品質管理に関する指針の基礎資料の作成に役立てています。

(3) 型式承認調査研究

法定船用品の型式承認に係る制度の概要、基準等について調査研究を行い、作成した資料を関係先に適宜提言するとともに、会員に配付、周知しています。また、船舶安全法及び海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づき国土交通大臣から型式承認を受けた船用品について、その主要な仕様、製造者等を取りまとめた「国土交通省型式承認物件一覧表」を作成し、会員及び関係者に配付しています。

これらは、英文併記され、会員の海外活動の一助になっています。



<国土交通省型式承認物件一覧表>

② 品質管理調査研究事業

法定船用品製造事業場における船用品の取扱いに関する諸問題について調査研究を行っています。特に、型式承認を取得した量産品の品質管理や自主検査に関する調査研究を行っています。

③ 船用品の技術開発事業

船用品における技術開発の活性化を図るため、日本財団のご支援を得て、会員の製品開発に対する支援事業を行っています。

支援の対象となる課題は「船舶及び人命の安全」「環境保全」等に資する船用品の技術開発で、助成の対象として採択されますと、開発経費の概ね60～80%が日本財団より助成されます。

■ 船用品の技術開発事業で開発された製品の例



〈LED式昼間信号灯（携帯式）の開発〉



〈マイクロフォグ（微細噴霧化）スプリンクラーヘッドの開発〉



〈自由降下式救命艇で負傷者を安全に脱出させる方法の開発〉



〈簡易型波高計測装置の開発〉

3. 法定船用品整備事業場に関する事業

法定船用品整備事業場については、法定船用品等で定期的な保守点検が要求される物件の整備に関し、法令に定められた施設及び設備を有し、かつ、整備に関する人員等が充実している事業場を国土交通大臣（職権委任により地方運輸局長）が「認定事業場」として認定しています。当該事業場において整備された物件については、国の検査が省略され、当該事業場の自主検査に任されています。

この制度は、船用品の品質・性能を担保するための整備技術と整備に係る書類・物品等の適切な管理能力が前提となっています。整備認定事業場は、整備に関し国の検査を代行するという重大な責務を担っており、常に法定要件を満足する管理体制の維持と整備技術の向上に努めるよう責務が課せられています。

本会では、これらの事業場を対象として次の諸事業を実施しています。

□ 調査指導事業

法定船用品の整備について豊富な経験を有する本会の指導技師が国土交通省海事局及び事業場の所轄運輸局の助言を受けて関係事業場において、次の指導を行っています。

(1) 新規指導

新しく事業場の認定を受けようとする事業場が法定要件の全般に亘って基準に適合しているか、どのような改善が必要か等について、申請から認定取得に至るまで適宜指導しています。

(2) 巡回調査指導

定期的に事業場における法定要件の維持等の状況について調査指導するとともに、整備技術者に対する指導を行っています。（救命いかだ対象数：65事業場、GMDSS救命設備対象数：62事業場）

□ 講習・研修事業

(1) 膨脹式救命いかだ整備技術講習会・研修会

膨脹式救命いかだ整備技術者の育成のため、国の安全検査と同水準の検査を行うために必要な法令知識、整備技術、作業管理等について講習会を開催しています。

この講習会を修了し、所定の試験に合格した受講者に対して「膨脹式救命いかだ整備技術者」の資格を付与しています。（累計1,436名）

また、既に資格を有し、現在実務に就いている膨脹式救命いかだ整備技術者を対象に技量の維持、向上のため研修会を開催しています。研修会においては、法令事項及び整備技術の解説等の補完教育を実施しています。



< 膨脹式救命いかだ整備技術研修会 >

(2) 降下式乗込装置整備技術講習会・研修会

降下式乗込装置整備技術者の育成のための講習会を開催しています。

この講習会を修了し、所定の試験に合格した受講者に対して「降下式乗込装置整備技術者」の資格を付与しています。（累計355名）

また、既に資格を有し、現在実務に就いている降下式乗込装置整備技術者を対象に研修会を開催しています。

(3) GMDSS救命設備整備技術講習会・研修会

GMDSS救命設備整備技術者の育成のため、別途開催する無線工学の基礎講習会の合格者を対象に講習会を開催しています。

この講習会を修了し、所定の試験に合格した受講者に対して「GMDSS救命設備整備技術者」の資格を付与しています。（累計576名）

また、既に資格を有し、現在実務に就いているGMDSS救命設備整備技術者を対象に研修会を開催しています。

(4) 救命艇装置整備技術講習会・研修会

救命艇装置（救命艇及び進水装置）の点検、整備を行う国内外の整備技術者の育成、指導のため必要な法令知識、救命艇の構造及び保守点検要領等並びに実技について講習会を開催しています。

なお、2020年からSOLAS条約適用船の救命艇装置等の整備については、主官庁により認定された事業場で実施することが強制化されています。

この講習会を修了し、所定の試験に合格した受講者に対して「救命艇装置整備技術者」の資格を付与しています。（累計1,075名のうち外国人867名、日本人208名）

なお、これら資格者を対象に技量の維持、向上のための研修会を開催しています。

(5) イマーション・スーツ整備技術講習会・研修会

イマーション・スーツの点検、整備を行う整備技術者の育成、指導のための講習会を開催しています。

この講習会を修了し、資格が認定された受講者に対して「イマーション・スーツ整備技術者」の資格を付与しています。（累計156名）

なお、これら資格者を対象に更新時に研修会を開催することとしています。

(6) 膨脹式救命胴衣等整備技術講習会・研修会

膨脹式救命胴衣、作業用救命衣（膨脹式）、膨脹式救命浮環等の点検、整備を行う整備技術者の育成、指導のための講習会を開催しています。

この講習会を修了し、資格が認定された受講者



<救命艇装置整備技術講習会>

に対して「膨脹式救命胴衣等整備技術者」の資格を付与しています。（累計148名）

なお、これら資格者を対象に更新時に研修会を開催することとしています。

(7) 船舶用消防設備整備技術講習会・研修会

船舶用消防設備の点検、整備を行う技術者の育成、指導のための講習会を開催しています。

この講習会を修了し、資格が認定された受講者に対して「船舶用消防設備整備技術者」の資格を付与しています。（累計155名）

なお、これら資格者を対象に更新時に研修会を開催することとしています。

③ 整備情報集中管理事業

膨脹式救命いかだ及びGMDSS救命設備の整備に関して「整備管理システム」を構築し、年間2万件に及ぶ情報を本会のコンピューターにより集中管理し、整備作業の利便に供するとともに、これらに関する統計資料、製品の改善等に活用しています。

④ 整備技術調査研究事業

船用品の性能、品質の改善、向上に資するとともに、事業場の要望に応え、整備技術の向上のため適宜テーマを定め、各種の調査研究を行っています。

日本財団の助成により、平成25年度から実施している海外調査の実績は表4のとおりです。

事業活動

表4 海外調査の実績

| | |
|---|--|
| <p>平成25年度 欧州における船用品の実態調査 平成25年9月7日～15日</p> <p>調査国：イギリス（ロンドン、ベルファスト）</p> <p>①IMPA LONDON 2013、② RFD本社(Dumurry: Belfast郊外)、③ IMO本部 ④ RFD Gosport工場(Southampton郊外、旧Crewseaver社)</p> <p>調査概要：①船用品において世界的シェアを持つ船用品メーカーの品質管理への取組みに関する情報、 ②船用品の整備、流通及び供給等に関する情報、③船用品等の認証制度に関する情報</p> <p>調査団：田中要助理事（団長） 他 9名</p> |  <p>(RFD本社)</p> |
| <p>平成26年度 東南アジアにおける船用品の実態調査 平成26年11月29日～12月7日</p> <p>調査国：シンガポール、ベトナム</p> <p>①シンガポール海事行政庁、② Sembmarine Integrated YardのTruas造船工場、③ W.H. Brennan社及びNOAH Agencies 'N' Marine Services社、④ Nakashima Vietnam社、Fujikura Composites Haiphong社及びRed River Manufacturing Shareholding社</p> <p>調査概要：①造船所と船用品の整備事業場との関係に関する情報、②船用品等の検査に関する情報、 ③船用品の整備に関する情報、④東南アジアに進出した日本企業の製品生産状況及び直面している課題に関する情報</p> <p>調査団：村上博史副会長（団長） 他 11名</p> |  <p>(シンガポール海事庁)</p> |
| <p>平成27年度 欧州における船用品の実態調査 平成27年11月15日～22日</p> <p>調査国：オランダ（ロッテルダム、アムステルダム） デンマーク（エスビアウ）</p> <p>①Fuji Trading (Marine) B.V.社（ロッテルダム）、②Norsafe社（ロッテルダム）、③ VIKING社ロッテルダム事業場、④METS展示会（アムステルダム）、⑤VIKING社本社（エスビアウ）</p> <p>調査概要：METS展示会を見学し、船用品に関する世界の動向を調査及び欧州における膨脹式救命いかだ、救命艇装置等の整備の現状を調査。さらに、膨脹式救命いかだ等の世界的製造事業者であるバイキング社との意見交換、同社の開発・製造施設の調査を目的として、本社を訪問。</p> <p>調査団：村上博史副会長（団長） 他 6名</p> |  <p>(Norsafe Holland社)</p> |
| <p>平成28年度 タイ・シンガポールにおける船用品の実態調査 平成29年2月14日～18日</p> <p>調査国：タイ・シンガポール</p> <p>① VIKING社タイ製造、整備事業場、② VIKING社シンガポールSS、③ Keppel Benoi Yard ④ 富士貿易シンガポール、⑤ NKシンガポール事務所</p> <p>調査概要：①VIKING社の救命いかだの製造・整備状況の視察及び意見交換、②海外における日本籍船の法定船用品の検査の実態調査。</p> <p>調査団：村上博史副会長（団長） 他 9名</p> |  <p>(VIKINGシンガポール)</p> |
| <p>平成29年度 欧州における救命艇等に関する整備事業の実態調査 平成30年3月11日～18日</p> <p>調査国：オランダ（ロッテルダム、アムステルダム）ギリシャ（ピリウス、アテネ）</p> <p>①NKロッテルダム事務所、②IMBVbv社、③Fuji Trading (Marin) BV Rotterdam社、④NKピリウス事務所、⑤Benemar社、⑥Safety Engineering Services ⑦Marita Hellas S.A社</p> <p>調査概要：欧州の主要救命艇整備事業者を訪問して、救命艇等の整備実績、他国政府による事業者認定の取得状況、スペアパーツの入手方法、整備記録の作成・保管状況、救命艇等整備に関する調査し、国土交通省海事局に国内外の整備事業者の実態を反映するよう要望する。</p> <p>調査団：村上博史副会長（団長） 他 8名</p> |  <p>(NKロッテルダム)</p> |
| <p>平成30年度 米国における船用品整備の実態調査 平成30年12月9日～16日</p> <p>調査国：米国（ヒューストン、マイアミ）</p> <p>①NKヒューストン事務所、②American Marine Safety、③Far East Marine Services、 ④Ship Guard Houston、⑤GSM-Fuji、⑥Datrex (Miami)、⑦Survitec</p> <p>調査概要：海外における日本製救命艇装置の整備状況の実態を調査し、本会の研修制度に対する意見やIMOの新しい強化への対応について、米国にある救命艇装置の整備事業場を調査。</p> <p>調査団：村上博史副会長（団長） 他 6名</p> |  <p>(NKヒューストン)</p> |
| <p>令和元年度 中近東における船用品整備の実態調査 令和2年2月8日～15日</p> <p>調査国：U.A.E（ドバイ）、トルコ共和国（イスタンブール）</p> <p>①NKドバイ事務所、②NKイスタンブール事務所、③Drydocks World、④Middle East Fuji、⑤VIKING Istanbul、⑥Gemak Shipbuilding、⑦Gepa、Onursan</p> <p>調査概要：中東のドバイ、イスタンブールにおいて、日本製救命艇装置の整備事業場の政府認定への対応状況及び救命艇装置の整備の実態を調査するとともに、政府認定制度の問題点について現地整備事業場の担当者との意見交換を行う。</p> <p>調査団：村上博史副会長（団長） 他 7名</p> |  <p>(VIKINGイスタンブール)</p> |

4. 共通事業

㊦ 船舶検査制度に係る調査研究及び情報提供等事業

(1) ホームページ及び定期刊行物による情報提供

船舶検査制度は、年々、国際化、多様化が進んでいます。本会では、船舶検査制度に関する国内外の諸法令・制度の内容、適用関係等について、調査研究を行っています。

その一環で、本会が国土交通省、検査関係機関、造船関連団体及び諸外国の関係機関から入手した各種の情報及び資料等について、本会のホームページ及び定期刊行物（品管時報）等を介して会員にお知らせしています。

(2) 関係法令の改正に伴う説明会等の開催

関係法令の改正等があったときは、必要に応じ会員その他関係者に対して説明会、講演会を開催しています。

日本財団の助成により、平成16年度から実施した条約及び国内法令改正に係る説明会の実績は表5のとおりです。



<条約及び国内法令改正に係る説明会>

(3) 調査研究の成果公表及び提言

船用品等の性質等について調査研究を行ったときには、その成果を公表し、かつ、関係先に対して提言を行い、基準の作成、見直しに役立てています。

㊦ 各種相談事業

(1) 日本財団の貸付事業に関する相談・支援

日本財団ではモーターボート競走の収益金により、国土交通省の施策に沿って設備の近代化、合理化に必要な「設備資金」、経営基盤の安定化に必要な「運転資金」等を低利、長期融資という有利な条件で貸付けする制度を設けています。本会では会員に対して、これら借入申請を行うために必要な申請手続等に関する相談・指導と申請に必要な「団体加入証明書」の交付等の支援を行っています。

(2) その他の相談事業

船舶安全法に基づく事業場の認定、型式承認に関する事項等について、相談を受け付け、適宜指導を行っています。

また、ISO9001及び14001の認証取得に関する指導等を行っています。

㊦ 表彰事業

本会の事業に関連のある業務に関して顕著な功績をあげ、他の模範となる業績をあげた会員会社の社員を表彰しています。

また、本会では、叙勲及び褒賞をはじめ国土交通大臣及び地方運輸局長表彰に関して、これに該当する会員会社の役員等を推薦しています。

㊦ 団体PL保険に関する事業

本会では、製造物責任法（PL法）の施行に伴い、保険会社と提携して本会独自の「団体PL保険制度」を設け、会員に対してこれを周知するとともに、保険の付保等を支援しています。

表5 条約及び国内法令改正に係る説明会の実績

(敬称省略)

| |
|---|
| <p>平成16年度 「救命艇装置及び消防設備の保守点検整備に係る説明会」 平成17年3月7日(月) 広島、3月9日(水) 東京 講師：国土交通省 竹原 隆、日本船舶品質管理協会 松川 忠、日本海事協会 芳之内 輝昭</p> |
| <p>平成17年度 「内航ケミカル船への新構造設備基準の適用及びバルクキャリア安全対策に係る説明会」 平成18年2月28日(火) 広島、3月3日(金) 東京 講師：国土交通省 児玉 敦文、新保 一彦、今村 智之、村岡 英一、高橋 治</p> |
| <p>平成18年度 「火災試験方法コード(FTPコード)の総合見直しに係る説明会」 平成18年7月26日(水) 東京 講師：製品安全評価センター 村山 雅美、平岡 達弘</p> |
| <p>平成19年度 「船舶救命設備規則、船舶防火構造規則等の一部改正及び鋼船規則一部改正に係る説明会」 平成20年3月4日(火) 広島、3月7日(金) 東京 講師：国土交通省 北林 邦彦、日本海事協会 穂森 繁弘</p> |
| <p>平成20年度 「船舶設備規程等の改正及びBCコードの強制化等に係る法令改正説明会」 平成21年2月24日(火) 広島、2月27日(金) 東京 講師：国土交通省 大島 聡、大西 忠聡</p> |
| <p>平成21年度 「船舶設備規程等の一部改正及びIMDGコードの改正に関する法令改正説明会」 平成22年2月16日(火) 東京、2月23日(火) 広島 講師：国土交通省 中村 幹、亀田 健輔、武藤 英一</p> |
| <p>平成22年度 「船舶安全法関係規則の一部改正及びIMSBCコードの取り入れに関する説明会」 平成23年2月18日(金) 東京、平成23年2月23日(水) 広島 講師：国土交通省 蛭原 勇紀、山口 祥功</p> |
| <p>平成23年度 「バラスト水管理条約とバラスト水処理装置に関するセミナー」 平成23年7月25日(月) 東京、平成23年8月3日(水) 広島 講師：国土交通省 大坪 新一郎、小磯 康、秋田 務、日本海事協会 入沢 真生、三井造船(株) 植木 修二 ㈱日立プラントテクノロジー 武村 清和、JFEエンジニアリング(株) 岡村 幸彦</p> |
| <p>平成24年度 「2010FTPコードの改正に関するセミナー」 平成24年8月30日(木) 東京、平成24年9月13日(木) 広島 講師：国土交通省 奥田 卓也、製品安全評価センター 平岡 達弘、日本舶用品検定協会 川上 洋一</p> |
| <p>平成25年度 「船内騒音コードの改正に関するセミナー」 平成25年11月19日(火) 東京、平成25年12月3日(火) 広島 講師：国土交通省 岡井 功、迫 洋輔</p> |
| <p>平成26年度 「船舶バラスト水規制管理条約に関するセミナー」 平成26年10月31日(金) 東京、平成26年11月6日(木) 広島、平成26年12月4日(木) 東京 講師：国土交通省 斉藤 英明、日本海事協会 中山 宗宣、徳永 真吾</p> |
| <p>平成27年度 「窒素酸化物(NOx)3次規制の導入等に関するセミナー」 平成28年2月2日(火) 広島、平成28年2月8日(月) 東京 講師：国土交通省 矢澤 隆博、井上 清登、三井造船(株) 田中 一朗、新潟原動機(株) 後藤 悟</p> |
| <p>平成28年度 「IGFコード及びガス燃料船に関するセミナー」 平成29年2月14日(火) 広島、平成29年2月14日(火) 東京 講師：国土交通省 矢澤 隆博、日本海事協会 田中 寛史、三井造船(株) 哈 強、大賀 隆史 日本郵船(株) 中村 大、井上 知己</p> |

事業活動

表5 条約及び国内法令改正に係る説明会の実績（続き）

| | |
|--|--|
| <p>平成29年度 「海事行政の最近の動向」に関するセミナー 平成30年3月6日（火）広島、平成30年3月13日（火）東京 講師： 国土交通省海事局 次長 大坪新一郎 内容：第1部 海事行政の最近の動向について(その1) (1) 海事生産性革命 (i-Shipping) (2) 自動運航船の導入と実証事業 (3) 「先進船舶」制度の創設 (LNG燃料船の普及促進) (4) GHG削減戦略と削減目標 (5) 内航船の省エネ格付け制度の運用 第2部 海事行政の最近の動向について(その2) (6) シップリサイクル条約への対応 (国際動向と国内法制化) (7) SOx規制対応</p> |  <p>大坪講師（広島会場）</p> |
| <p>平成30年度 「環境に関する国際・国内基準の動向と対応状況」に関するセミナー 平成31年2月5日(火) 広島、平成31年2月12日(火) 東京 内容：第1部 環境に関する国際・国内基準の動向 講師：国土交通省海事局海洋・環境政策課 専門官 齋藤 直宏（広島） 国土交通省海事局海洋・環境政策課 室長 今井 新（東京） 第2部 燃料油硫黄分規制（SO_x規制）に関する対応状況 講師：乾汽船(株)船舶管理部 豊田 大介（広島） 乾汽船(株)船舶管理部部長 橋本 修（東京）</p> | |
| <p>令和元年度 「船舶の安全基準及び国際環境規制の動向」に関するセミナー 令和2年2月6日(木) 広島、令和2年2月14日(金) 東京 内容 第1部 船舶の安全基準に係る最近の動向 講師：国土交通省海事局安全政策課 船舶安全基準室主査 森 孝紘 第2部 船舶の国際環境規制の最近の動向 講師：国土交通省海事局海洋・環境政策課 環境渉外室長 今井 新</p> |  <p>受講の様子（広島会場）</p>  <p>受講の様子（東京会場）</p> |

5. 製品安全評価センターの事業

製品安全評価センター（センター）は、船用品及び艀装品（船用品等）の型式承認試験等、各種試験を実施するとともに、船用品等の性能向上と新製品の開発に必要な調査研究を行うことにより、海上における人命の安全と海洋の環境保全に貢献しています。

センターは、平成10年12月に国土交通省海事局からSOLAS条約FTPコード（火災試験方法の適用に関する国際コード）に係る試験を実施しうる試験機関として認定されました。IMOの認定試験機関リストにも記載され、国際的に高い評価を得ています。

平成15年11月には、FTPコードに係る試験に関して（公財）日本適合性認定協会（JAB）からISO/IEC17025（試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項）に適合する試験所として日本で初めて認定されました。その後、平成27年11月には、温湿度環境試験及び振動試験が、令和元年11月には、IP（電気機械器具の外被の保護性能）試験がJABの認定範囲に追加されました。

平成24年4月には、国土交通省海事局の「船舶安全法における型式承認に係る試験機関等の試験データの活用のためのガイドライン」において、センターで実施した試験のデータを、型式承認試験で活用することが認められました。

更に、平成25年1月には、日本海事協会のオランダ法人から欧州船用機器指令（MED）の定める試験が実施できる試験所に認定されました。

センターは、このような高い試験品質と評価のもと、国際的な第三者試験機関として、以下の事業を実施しています。

□ 依頼試験及び施設利用試験

船用品等について船舶安全法、IMO基準、ISO規格、JIS規格、船級協会規則等に基づく試験を

実施し、これらに係る成績書の発行を行っており、発行する試験成績書は、第三者機関としての証明能力を有します（依頼試験）。

また、船用品等の開発・改善を実施する事業者に対してセンターの試験施設・設備・機器等を貸与するとともに、試験実施の支援を行っています（施設利用試験）。

□ 調査研究

IMO、ISO等の国際機関において審議される船用品等に関する規則について情報収集を行い、制定・改定される規則の妥当性についての検討や国際機関での審議に反映するための調査研究を行っているほか、センターの研究者を有識者としてIMOに派遣しています。その実績は表6のとおりです。また、国内外の機関において発行される船舶安全に係る性能試験方法の妥当性評価、個別試験品に対する試験方法の確認、新たな試験方法の提案に関わる調査研究も実施しています。

□ 技術サービス

船用品等の開発・改善を実施する事業者に対して、関係基準・規格等の情報提供や試験実施に際して助言・協力を行うなどの技術支援を行っています。



〈FTP Code Part3 防火窓の標準火災試験〉



〈救命いかだの天幕閉鎖射水試験〉

表6 IMOへの研究者等の有識者派遣実績（日本財団助成事業）

| 開催年月 | 委員会等名称 | 主な審議内容 | 派遣有識者 |
|----------|--------------------|---|-------|
| 平成21年3月 | 第52回設計設備小委員会(DE52) | 救命艇の事故防止対策としての「救命艇離脱フックの構造要件、評価試験方法の見直し」の提案 | 板垣 恒夫 |
| 平成22年3月 | 第53回設計設備小委員会(DE53) | 救命艇の事故防止対策としての「救命艇離脱フックの構造要件、評価試験方法の見直し」の継続審議 | 〃 |
| 平成22年10月 | 第54回設計設備小委員会(DE54) | 救命艇の事故防止対策、イマーシジョン・スーツ、救命胴衣等に関する日本提案の説明等 | 〃 |
| 平成23年3月 | 第55回設計設備小委員会(DE55) | 救命艇の事故防止対策、イマーシジョン・スーツ、救命胴衣等に関する日本提案の説明等 | 〃 |
| 平成24年2月 | 第56回設計設備小委員会(DE56) | 救命艇の事故防止対策、イマーシジョン・スーツ、救命胴衣等に関する日本提案の説明等 | 〃 |
| 平成25年3月 | 第57回設計設備小委員会(DE57) | 救命艇の事故防止対策、イマーシジョン・スーツ、救命胴衣等に関する日本提案の審議 | 〃 |
| 平成26年3月 | 第1回設備小委員会(SSE1) | イマーシジョン・スーツの性能試験の方法、膨脹式救命胴衣サービスステーションの承認条件の審議 | 〃 |
| 平成27年3月 | 第2回設備小委員会(SSE2) | 救命艇装置等の整備要件に関する強制化及び救命設備規則の新しいフレームワークの構築の審議 | 長澤 進 |
| 平成28年3月 | 第3回設備小委員会(SSE3) | 救命艇装置等の整備要件に関する強制化及び救命設備規則の新しいフレームワークの構築の審議 | 〃 |
| 平成29年3月 | 第4回設備小委員会(SSE4) | 救命艇装置等の整備要件に関する強制化の審議 「救命艇及び救命いかだの換気に関する新要件の策定」の日本提案の説明等 | 〃 |
| 平成30年3月 | 第5回設備小委員会(SSE5) | 「救命艇及び救命いかだの換気に関する新要件の策定」の日本提案が最終化。また、極水域を航行する船舶に関する新規コードに関連した審議 | 〃 |
| 平成31年3月 | 第6回設備小委員会(SSE6) | 「救命艇及び救命いかだの換気に関する新要件の策定」の改正。また、極水域を航行する船舶に関する新規コードの暫定ガイドラインについての審議 | 〃 |
| 令和2年3月 | 第7回設備小委員会(SSE7) | 「救命艇及び救命いかだの換気に関する新要件の策定」の改正。また、極水域を航行する船舶に関する新規コードの暫定ガイドラインについての審議 | 〃 |

事業成果一覧

船用機器製造・改造修理・整備事業場関係(◎印は、毎年内容の見直しを行い、必要な改正を行っているもの)

- 船舶安全法規の概説 (昭和56年)
- 船用機器修繕工事管理者制度について (昭和56年)
- ◎ 品質管理講習会指導書 (昭和56年～)
- ◎ 船用機器修繕講習会指導書 (昭和56年～)
- ◎ 船用機器修繕シート (昭和56年～)
- ◎ 船用機器製造工事管理者研修会グループディスカッションのまとめ (昭和57年～)
- 船舶機関規則に関する調査研究報告書 (昭和58年)
- 船舶機関規則(案) (昭和58年)
- ◎ 船用機器修繕研修会指導書 (昭和58年～)
- 船舶機関規則の解説 (昭和60年)
- 製造事業場認定申請書に添付する書類の記載要領 (昭和60年)
- 新型内燃機関の陸上試運転方法に関する調査報告書 (昭和61年)
- 認定物件の検査合理化に関する調査報告書 (昭和62年～平成元年)
- 高速ディーゼル機関整備事業場の調査、指導報告 (昭和62年)
- 船舶検査の方法の一部改正新旧対照表 (昭和63年)
- 認定事業場の検査合理化に関する調査報告書 (平成2年)
- 船用機器修繕工事管理者名簿 (平成2年)
- 船用機器製造工事管理者研修会テキスト、品質保証と製造物責任 (平成3年)
- 船用機関の解放検査に関する基礎調査報告書 (平成5年)
- 船用機器検査の手引き (平成5年)
- 高速船用高速ディーゼル主機関の整備等に関する調査研究報告書 (平成5年～7年)
- 我国の船舶検査制度概要(英文) (平成7年)
- 内燃機関整備認定事業場制度に関する検討報告書 (平成7年)
- 新型内燃機関陸上試験に関する調査研究報告書 (平成7年)
- 船用ディーゼル主機関軸系のねじり振動に関する調査研究報告書 (平成8年)
- ISO14000シリーズ環境管理 (平成9年)
- ガスタービンエンジンの検査基準に関する調査研究報告書 (平成9年)
- 電磁波による船用機器の誤作動の防止に関する調査研究報告書(中間報告) (平成10年)
- 電磁波による船用機器の誤作動の防止に関する調査研究報告書(中間報告) (平成11年)
- 電磁波による船用機器の誤作動の防止に関する調査研究報告書 (平成12年)
- Quality Control Instruction Manual (Quality Control Version (Summary)) 品質管理指導書 品質管理編 (平成13年)
- 船用自動化機器等の国際的な環境規制に対応するための調査研究報告書 (平成13年～14年)
- 製造事業場認定申請書に添付する書類の記載要領 (IS09001:2000対応) (平成14年)
- 製造事業場認定申請書に添付する書類の記載要領 (IS09001:2000対応。17年版) (平成16年)
- Quality Control Instruction Manual (Quality Control Version (Summary)) 品質管理指導書 品質管理編 (平成19年)
- 製造事業場認定申請書に添付する書類の記載要領 (IS09001:2008対応) (平成22年)
- 製造事業場認定申請書に添付する書類の記載要領 (IS09001:2008対応) (平成27年)
- 新型内燃機関の陸上試験の見直しに関する調査研究報告書 (平成28年)
- 品質管理の高度化に関する調査研究報告書 (平成29年)
- 品質管理の高度化に関する調査研究報告書(日本財団助成事業) (平成30年～令和元年)
- 製造事業場認定申請書に添付する書類の記載要領 (IS09001:2015対応) (令和2年)
- 品質管理の高度化のためのシステム構築報告書 (令和2年)

法定船用品製造事業場関係(◎印は、毎年内容の見直しを行い、必要な改正を行っているもの)

- 型式承認物件一覧表 (昭和56年～平成5年)
- 高分子材料の船舶用品への適応性に関する調査研究報告書 (昭和56年～59年)
- 膨脹式救命いかだの自動離脱装置に関する調査研究報告書 (昭和56年)
- 遭難信号自動発信器の品質保証に関する調査研究報告書 (昭和56年)
- 法定船用品の経年劣化に関する調査研究報告書(甲種膨脹式救命いかだ) (昭和56年)
- 法定船用品の取扱要領の指導及び評価に関する調査研究報告書 (昭和56年)
- 1974年SOLAS条約第三章救命設備の改正案について (昭和57年～58年)
- 現用イマーシヨンスーツの概要 (昭和57年)
- 救命胴衣の品質、性能改善に関する調査研究報告書 (昭和57年)
- 法定船用品の信頼性に関する調査研究報告書 (昭和57年)
- 法定船用品の取扱要領等の評価に関する調査研究報告書 (昭和57年～58年)
- 電気設備関係規定研究委員会報告書 (昭和58年)
- 船舶設備規程第六編電気設備全面改正案 (昭和58年)
- 救命器具材料の耐候性に関する調査研究報告書 (昭和58年～63年)
- SOLAS条約新基準に関する法定船用品の調査研究報告書 (昭和58年～59年)
- 型式承認試験基準(海洋汚染防止設備型式承認規則関係) (昭和58年)
- 排出油防除資材の性能試験基準 (昭和58年)
- 船舶安全法関係省令質疑応答集(Ⅰ)(Ⅱ) (昭和59年)
- 救助艇の海外情報 (昭和59年)
- 1981年海上人命安全条約の国内法制化 (昭和59年)
- 炭酸ガス消火装置及びハロン1301消火装置設計手引書 (昭和60年)
- 救命艇及び救命いかだの艀装品の経年劣化に関する調査研究報告書 (昭和60年)
- 膨脹式救命いかだ用灯の性能改善に関する調査研究報告書 (昭和60年)
- 海外における膨脹式救命いかだ整備事業場の調査と評価に関する調査報告書 (昭和60年～63年)
- 海外における船用品の点検・保守要領に関する調査研究報告書 (昭和60年)
- 型式承認試験基準(1) (昭和61年)
- 救助艇材料(ゴム引布)の耐候性に関する調査研究報告書 (昭和61年～62年)
- 船用品乾電池の寒冷時特性に関する調査研究報告書 (昭和61年)
- 膨脹式救命いかだの漏洩試験調査研究報告書 (昭和61年)
- 膨脹式救助艇の整備要領に関する調査研究報告書 (昭和61年)
- 船用品型式承認試験基準集 (昭和62年)
- 複合型救助艇整備要領検討委員会報告書 (昭和62年)
- 自動離脱装置の経年劣化に関する調査研究報告書 (昭和62年)
- 救命器具材料耐候性調査ワーキンググループ報告書 (昭和62年)
- TEST METHOD AND PERFORMANCE STANDARDS FOR TYPE APPROVAL OF SHIPS EQUIPMENT AND OUTFITS (昭和63年)
- 大型膨脹式救命いかだの性能改善に関する調査研究報告書 (昭和63年～平成元年)
- 航海用電子機器の保守点検に関する調査研究報告書(音響測深機) (昭和63年)
- GMDSS関係設備型式承認試験基準集 (平成元年)
- ボートダビット及びボートウインチ標準取扱説明書 (平成元年)
- The Rules of Approval of ship Models Etc (平成元年)
- 航海用電子機器の保守点検に関する調査研究報告書(船速距離計) (平成元年)
- 英国運輸省「救命設備の検査 第2分冊」 (平成2年～3年)
- ポリカーボネート製船燈の経年劣化に関する調査研究報告書 (平成2年)
- 海外における法定船用品の品質管理体制に関する調査研究報告書 (平成2年～4年)

事業成果一覧

- Outline of Ship Inspection System
In Japan (平成3年～4年)
- 救命設備に関する勧告(仮対訳) (平成3年)
- メタクリル樹脂製船燈の性能改善に関する調査研究報告書 (平成3年)
- 救命胴衣新基準に関する調査研究報告書 (平成4年)
- 膨脹式救命いかだの脱着装置に関する調査研究報告書 (平成4年)
- 大型いかだの積付装置の改善に関する調査研究報告書 (平成4年)
- 救命浮環の経年劣化に関する調査研究報告書 (平成5年)
- 海外における法定船用品の製造物責任に関する調査研究報告書 (平成5年～6年)
- 救命胴衣等の経年劣化に関する調査研究報告書 (平成6年)
- Outline of Ship Inspection System
In Japan (平成6年)
- Type Approval of Products for ship use
in Japan (平成6年)
- ◎ 運輸省型式承認物件一覧表 (英文併用)
(THE LIST OF THE APPROVED PRODUCTS BY THE MINISTRY OF TRANSPORT JAPAN) (平成6年～)
- 我国の船舶型式制度概要 (英文) (平成7年)
- 固型救命いかだ等の経年劣化に関する調査研究報告書 (平成7年)
- 海外における船用機器等の検査に関する調査研究報告書 (平成7年～9年)
- 新形式救命いかだの性能に関する調査研究報告書 (平成8年～9年)
- 舶用品製造事業場等における品質管理体制に関する調査研究報告書 (平成10年)
- 投下式レーダー・トランスポンダーに関する調査研究報告書 (中間報告) (平成11年)
- 投下式レーダー・トランスポンダーに関する調査研究報告書 (平成12年)
- 海上退船システムの荒天時性能確認等に関する調査研究報告書 (平成12年)
- 膨脹式救命いかだ及び救命胴衣艙装用の小型軽量SART等に関する調査研究報告書 (中間報告) (平成13年)
- 膨脹式救命いかだ及び救命胴衣艙装用の小型軽量SART等に関する調査研究報告書 (平成14年)
- 幼児用救命胴衣の浮遊性能評価に関する調査研究報告書 (中間報告) (平成14年)
- 幼児用救命胴衣の浮遊性能評価に関する調査研究報告書 (平成15年)
- 救命艇の品質改善に関する調査研究報告書 (中間報告) (平成15年)
- 船舶用消火器・固定式消火装置・自蔵式呼吸具の点検整備要領書 (平成15年)
- 救命艇の品質改善に関する調査研究報告書 (平成16年)
- 移動制約者の救命設備に関する調査研究報告書 (平成16年)
- 発光ダイオード (LED) を使用した航海灯に関する調査研究報告書 (平成17年)
- SOLAS新基準に対応する個人用救命設備に関する調査研究報告書 (平成18年)
- イマーション・スーツの作業性能改善に関する調査研究報告書 (平成19年)
- ICタグ・船内LAN等の活用に関する基礎的な調査研究報告書 (平成19～20年)
- 救命艇離脱フック機構の安全性向上に関する調査研究報告書 (平成20年)
- 新型自由降下式救命艇の技術開発報告書 (平成21年)
- 個人用捜索救助用ビーコン (PLB) の技術開発報告書 (中間報告) (平成23年)
- 昼間信号灯 (携帯式) のLED化に関する技術開発報告書 (平成23年)
- 個人用捜索救助用ビーコン (PLB) の技術開発報告書 (平成24年)
- マイクロフォグ (微細噴霧化) スプリンクラーヘッドに関する開発報告書 (平成24年)
- 自由降下式救命艇で負傷者を安全に脱出させる方法に関する開発報告書 (平成24年)
- 膨脹式救命胴衣の電気式センサー感知式開栓装置 (充気装置) に関する技術開発報告書 (平成25～26年)
- 救命いかだ用キャノピー灯及び室内灯の開発報告書 (平成26年)

法定船用品整備事業場関係(◎印は、毎年内容の見直しを行い、必要な改正を行っているもの)

- ◎ 膨脹式救命いかだ整備技術指導書 (昭和56年～)
- ◎ SS所属登録整備技術者一覧表 (昭和56年～)
- 船舶用固定式消火装置整備技術指導書 (平成56年)
- 遭難信号自動発信器整備技術指導書 (昭和56年～平成3年)
- 膨脹式救命いかだの整備情報等の集中管理に関する調査研究報告書 (昭和57年～58年)
- 膨脹式救命いかだ折りたたみ格納マニュアル (昭和58年)
- EPIRBの整備要領に関する調査研究報告書 (昭和62年)
- ◎ 降下式乗込装置整備技術指導書 (昭和63年～)
- ◎ GMDSS関連機器整備技術指導書 (平成2年～)
- レーダー・トランスポンダーの整備要領に関する調査研究報告書 (平成元年)
- 極軌道衛星利用非常用位置指示無線標識装置の整備要領標準に関する調査研究報告書 (平成2年)
- GMDSS関連機器の整備施設標準に関する調査研究報告書 (平成2年)
- 双方向無線電話装置の整備要領及び整備施設標準に関する調査研究報告書 (平成3年)
- GMDSS救命設備整備事業場証明願手続き要領等 (平成3年)
- 膨脹式救命いかだの整備技術の向上に関する調査研究報告書 (平成3年)
- 非常用位置指示無線標識装置整備技術指導書 (平成4年)
- 整備事業場一覧 (平成5年)
- GMDSS救命設備整備認定事業場の要件に関する調査報告書 (平成5年～6年)
- いかだ自動離脱装置の整備に関する調査研究報告書 (平成5年)
- GMDSS救命設備の整備管理システムの開発に関する調査研究報告書 (平成6年～7年)
- ◎ 無線工学の基礎テキスト (平成6年～)
- ◎ GMDSS救命設備積付資格者講習会テキスト (平成9年～)
- ◎ GMDSS救命設備積付資格者講習会テキスト (平成9年～)
- ◎ 救命艇装置整備技術指導書 (日本語版) (平成17年～)
- ◎ 救命艇装置整備技術指導書 (英語版) (平成18年～)
- ◎ イマージョン・スーツ整備技術指導書 (平成18年～)
- ◎ 膨脹式救命胴衣等整備技術講習会テキスト (平成21年～)
- ◎ 船舶用消防設備整備技術講習会テキスト (平成23年～)
- 欧州における船用品の実態調査報告書 (イギリス) (平成25年)
- 東南アジアにおける船用品の実態調査報告書 (シンガポール・ベトナム) (平成26年)
- 欧州における船用品の実態調査報告書 (オランダ・デンマーク) (平成27年)
- タイ、シンガポールにおける船用品の実態調査報告書 (平成28年)
- 欧州における救命艇等に関する整備事業場の実態調査報告書 (オランダ・ギリシャ) (平成29年)
- 米国における船用品整備の実態調査報告書 (ヒューストン、マイアミ) (平成30年)
- 中近東における船用品整備の実態調査報告書 (UAE、トルコ) (令和元年)

事業成果一覧

共通事業関係

- 救命艇装置及び消防設備の保守点検整備に係る説明会資料 (平成16年)
- 内航ケミカル船への新構造設備基準の適用及びバルクキャリア安全対策に係る説明会資料 (平成17年)
- 火災試験方法コード (FTPコード) の総合見直しに係る説明会資料 (平成18年)
- 船舶救命設備規則、船舶防火構造規則等の一部改正及び鋼船規則一部改正に係る説明会資料 (平成19年)
- 船舶設備規程等の改正及びBCコードの強制化等に係る法令改正説明会資料 (平成20年)
- 船舶設備規程等の一部改正及びIMDGコードの改正に関する法令改正説明会資料 (平成21年)
- 船舶安全法関係規則の一部改正及びIMSBCコードの取り入れに関する説明会資料 (平成22年)
- バラスト水管理条約とバラスト水処理装置に関するセミナー資料 (平成23年)
- 2010FTPコードの改正に関するセミナー資料 (平成24年)
- 船内騒音コードの改正に関するセミナー資料 (平成25年)
- 船舶バラスト水規制管理条約に関するセミナー資料 (平成26年)
- NOx 3次規制の導入に関するセミナー資料 (平成27年)
- IGFコード及びガス燃料船に関するセミナー資料 (平成28年)
- 海事行政の最近の動向に関するセミナー資料 (平成29年)
- 環境に関する国際・国内基準の動向と対応状況に関するセミナー資料 (平成30年)
- 船舶安全基準及び国際環境規制の動向に関するセミナー資料 (令和元年)

主要事業一覽表

| 年 度 | 昭和46 | 47 | 48 | 49 | 50 | 51 | 52 |
|------------------------|---|--|--|--|---|---|---|
| 船用機器製造・改造修理・整備事業 工場 関係 | 内燃機関整備修繕基準 軸系プロペラ整備修繕基準 過給機整備修繕基準 船用油圧式揚貨機の検査基準 船用電気機器の検査基準 小型船舶用機関整備修繕要領 小形船舶型式試験要領 船外機型式試験要領 (製造認定事業場の継続調査指導) | プロペラ軸系の減速機整備修繕基準 プロペラ軸系整備修繕基準 量産体制による電動油圧操舵機の検査基準 小型船舶船体整備修繕要領 F.R.P艇型式試験要領 小型船舶機関整備士資格試験要領 | 船舶主機関連遠隔操縦装置及び補助機器自動化装置の実船並びに製造事業場調査 小型船舶の用途別分布状況並びに船体及び機関整備修繕事業場分布状況調査 | 船用主機関連遠隔操縦装置設置自動化装置の検査基準 船用補助ボイラ自動化装置の検査基準 遠隔操縦装置暫定基準と自主検査基準との対照資料 | 船用機関設計検査要領 製造認定事業場品質管理指導指書 | 船用機関設計検査要領(後編) | |
| | (製造認定事業場の監督者の品質管理講習会・研修会) | | | | | | |
| 法定船用品製造事業場 関係 | 救難食糧製造技術基準 火工品抜取検査標準 粉末消化設備要領 気室布の耐用年限 小型船舶用船用品型式試験要領 膨脹いかだの製造要件 | 船灯、音響信号装置の型式試験要領と要件 救命艇の保守マニュアル ジャイロ、音響測深機要件 ファクシミリ要件 救難食糧型式試験要領 | 大型いかだ、救命胴衣、個人脱出救命器具、国際信号旗の要件 船用品保守マニュアル(膨脹式胴衣・膨脹式いかだの寒冷時膨脹) 型式承認船用品要覧 消火器自主検査基準 船灯自主検査基準 | 火工品・固定式救命具の経年変化レーダー要件 気室布の耐用年限 | 消火空気泡製造基準 飲料水実態調査 粉末消火器の性能変化 大型いかだ洋上試験 整備基準レーダー・SOSブイ磁気コンパス 航海用レーダ型式試験要領 船用自動化装置等型式試験要領 | 逆反射テープの要件 SOS積付実態調査 耐火救命艇の火災性能試験 救命艇型式試験要領 救命艇又は救命いかだ用飲料水の型式試験要領 救命浮環の耐久性調査 救命いかだ保守整備 | (高分子材料の船用品の適応) 固型式救命胴衣の着用品 特選式粉末消火器の高温特性閃光灯の耐振動性 (海洋汚染防止機器調査)(旅客船・タンカー・貨物船・漁船) いかだ耐寒膨脹性調査 |
| | (船用品の国際的要件) (東南アジア) オーストラリア ニュージーランド | | (タイ・マレーシア) インドネシア | (スペイン) (ガイアナ・スリナム・コロンビア) | (検査制度の実態調査) { ノルウェー・オランダ・スウェーデン } | | |
| 法定船用品整備事業場 関係 | 膨脹式救命いかだ整備技術指書 いかだ整備実態調査(シンガポール) | いかだ整備実態調査(オーストラリア・ニュージーランド) | いかだ整備実態調査(バンコク) ペナン、ジャカルタ、シンガポール | 遭難信号自動発信器整備技術指書 降下式乗込装置整備技術指書 磁気コンパス | | | いかだ整備実態調査(西ドイツ・イギリス) (SOS事業場整備調査指導) |
| | (膨脹式救命いかだ整備技術講習会・研修会) | | | (いかだの整備認定事業場巡回調査指導) (SOS整備技術講習会・研修会) (シューター整備技術講習会) | | | |
| 共通事業 | 検査(認定事業場)主任者会議・資料刊行等 | | | | | | 船舶設備規程等改正調査 |
| | 融資斡旋・表彰関係推せん | | | | | | 品質時報 |
| 関係法令の制定・改廃等 | 船舶醸装品研究所 型式承認、各船級協会等の諸規則を含んだ依頼試験、施設指導、開発研究 | | | | | | |
| | ㊦一部改正 製造認定対象物件24物件追加、認定の有効期間5年に延長 | ㊦㊧一部改正 改造修理・整備認定制度、新しい型式承認制度発足 ㊨制定 ㊩制定 | 日本小型船舶検査機構、(財)日本船用品検査協会設立 | | | | ㊦㊧㊨一部改正 海上衝突予防法の全面改正に関連する改正 |

注1. 関係法令名は、次のとおり略称を使用しました。

- ㊦ 船舶安全法 ㊧ 船舶安全法施行規則 ㊨ 船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則 ㊩ 船舶区画規程 ㊪ 船舶復原性規則 ㊫ 小型船舶安全規則 ㊬ 満載喫水線規則
- ㊭ 船舶等型式承認規則 ㊮ 船舶設備規程 ㊯ 船舶機関規則 ㊰ 船舶救命設備規則 ㊱ 船舶消防設備規則 ㊲ 船舶防火構造規則 ㊳ 危険物船舶運送及び貯蔵規則
- ㊴ 船燈試験規程 ㊵ 船舶自動化設備特殊規則 ㊶ 通達 ㊷ 海上における人命の安全のための国際条約及び満載喫水線に関する国際条約による証書に関する省令 ㊸ 船舶構造規則
- ㊹ 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則 海洋汚染防止設備等、海洋汚染防止緊急措置手引書等及び大気汚染防止検査対象設備の検査等に関する規則

主要事業一覽表

| 年 度 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 |
|--------------------------|---|---|---|---|----------------------------|--|---|
| 舶用機器製造・改造修理・整備事業場関係 | | 船用機器修繕指導書 | | | | | |
| | | | 機関運転時間調査研究 | | | | 秀速装置運転時間調査研究 |
| | (製造認定事業場の継続調査指導) | | | | | | |
| | (製造認定事業場の監督者の品質管理講習会・研修会) (船用機器修繕工事管理者講習会・研修会) | | | | | | |
| 法定船用品製造事業場関係 | (フェノール樹脂-防火塗料-ポンプギア-ブランチャー) (ポリカボネート-消火器部品) (メタクリル樹脂-船尾灯-舷窓ガラス) (ポリエステル-救命浮環) (エポキシ樹脂-塗料) (ポリアミド樹脂-滑車) | | | | | | |
| | 救難食料の性能試験・耐久性 | 空気が消化剤の性能・消化試験汽笛の性能改善 | 防火服の実用性 | SOS発信機の経年劣化 | 救命胴衣の性能改善 | 救命器具の材料の耐候性調査 (FRP材及びポリエチレン) (SOLAS条約の新基準) | |
| | 閃光等の耐震特性 | (海洋汚染防止機器調査) (旅客船・タンカー・貨物船・漁船) 排出油防除資材保守 オイルフェンス保守要領 油水分離の経年劣化 油水分離器整備要領 | | 救命器具の材料の耐候性調査 (FRP材及びポリエチレン) (SOLAS条約の新基準) 救命器具、生存救助艇、火工品の各グループの基準比較検討試験 | | | |
| | | 救命胴衣の性能改善 | 作業用救命衣・胴衣・消火器・適正使用 | (型式承認物件品質維持指導会並びに評価に関する調査) 磁気コンパスの「航海用レーダー」 閃光灯評価 | | | |
| | (船用品の指導) (スペイン・シンガポール) | 膨脹式救命いかだメーカ品質管理 | 膨脹式救命いかだ信頼性調査 | | | | |
| | (事業場の品質管理指導(型式承認製造)) | | | 日昇丸調査 | | | HK申請代行 |
| | | | | | | | |
| | 型式承認物件一覽表 | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 法定船用品整備事業場関係 | 使用・保存・手入れに関するいかだの実態調査 | | | | | |
| いかだ整備指導 (スペイン・シンガポール) | | | | | | | いかだの整備規程の検証指導会 いかだGMDSSの整備情報の集中管理システム |
| (SOS事業場整備調査指導) | | | | | | | |
| (いかだの整備認定事業場巡回調査指導) | | | | | | | |
| (SOS整備技術講習会・研修会) | | | | | | | |
| (シューター整備技術講習会) | | | | | | | |
| (膨脹式救命いかだ整備技術講習会・研修会) | | | | | | | |
| 共通事業 | 予備検査対象品目検討 | | | | | | 船舶機関規則改正調査 |
| | 船舶設備規程等改正省令調査 検査(認定事業場)主任者会議・資料刊行等 品管時報 融資幹旋・表彰関係推せん | | | | | 電気設備規則改正調査 | |
| | 船舶機装品研究所 型式承認、各船級協会等の諸規則を含んだ依頼試験、施設指導、開発研究 | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 会員企業に属する従業員表彰 | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 関係法令の制定・改廃等 | ㊦一部改正 予備検査物件追加 ㊦一部改正 物件追加、コンテナ条約発効 | ㊦一部改正 小型船舶の一部適用除外 | 1974年 SOLAS発効 ㊦㊧㊨一部改正 基準強化等 ㊦一部改正 物件追加 ㊦一部改正 予備検査物件追加 | 1974年 SOLASの1978年議定書発効 ㊦一部改正 物件追加 | ㊦㊦一部改正 外国メーカーに型式承認の門戸開放 | 1974年 MARPOL 条約の1978年議定書発効海防法関係省令制定 ㊦制定 | 1974年 SOLAS条約等の1981年改正発効 ㊦全面改正 ㊦一部改正 物件追加 ㊦㊦一部改正 備付基準の強化 |
| | | | | | | | |

| 60 | 61 | 62 | 63 | 平成元 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|--|--|---|--|---------------------|--|---------------------------|---|--|
| | | 高速ディーゼル機関整備事業場の調査 | | | | 船用機関の開放検査に関する基礎調査 | | 船用機器検査の手引き |
| | | | | | | | | 高速船用高速ディーゼル主機関の整備等に関する調査研究 機関整備認定事業場に関する調査研究 |
| 新型機関運転時間調査研究 | | 認定事業場・認定物件検査合理化調査 | 改造修理実態調査 | | | | | |
| (製造認定事業場の継続調査指導) (製造認定事業場の監督者の品質管理講習会・研修会) (船用機器修繕工事管理者講習会・研修会) | | | | | | | | |
| | | | | | ポリカーボネート製船灯の経年劣化研究 | メタクリル樹脂製の船灯の性能改善 | | |
| 救命器具の材料の耐候性調査 (FRP材及びポリエチレン) | | | | | | 救命器具材FRP暴露 | | |
| 救命艇・救命いかだ積装品経年劣化 | | 膨脹式救命いかだの耐候性調査 | | | 双方向無線電話装置の整備要領及び整備施設標準に関する調査研究 | | 膨脹式救命いかだの脱着装置に関する調査研究 | |
| 膨脹式いかだ用灯性能改善 | 船用用品乾電池の寒冷時特性調査 | 自動離脱装置の経年劣化 | (航海用電子機器の保守) 音響測深機 船速距離計 | | 極軌道衛星利用非常用位置指示無線構築装置の整備要領標準に関する調査研究 | | SOLAS条約の新基準に係る調査救命胴衣(固定・膨脹式) | GMDSS救命設備事業場の要件に関する調査研究 |
| | 膨脹式救命いかだの漏洩試験調査研究 | EPIRBの整備要領に関する調査研究 | 大型膨脹式救命いかだ性能改善 | | GMDSS関連機器の整備施設標準に関する調査研究 | | 膨脹式救命いかだの整備技術の向上に関する調査研究 | GMDSS救命設備事業場の要件に関する調査研究 |
| | 膨脹式救命艇の整備要領に関する調査研究 | | GMDSS関係設備型式承認試験基準集 | | GMDSS関連機器の整備施設標準に関する調査研究 | | 大型いかだの積付装置の改善調査 | いかだの自動離脱装置の整備に関する調査研究 |
| | | | レーダー・トランスポンダーの整備要領に関する調査研究 | | | | GMDSS関係設備型式承認試験基準集 | |
| HK申請代行 | | | | | | | | |
| | | | | | (船用品の国際化対策) (イギリス) (ノルウェー・ドイツ・オランダ) | (ニュージーランド・オーストラリア・シンガポール) | (海外の製造物責任) アメリカ、カナダ、スウェーデン、ドイツ、スペイン及びイギリス | |
| | | 大型救命いかだ改良研究 | | | | 降下式乗込装置国際基準調査 | IMO救命設備に関する型式承認調査基準の適用 | 船用型式承認要覧 |
| 型式承認物件一覧表 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | (船用品整備体制の国際化対策調査) (アメリカ・ドイツ・スペイン・シンガポール) (アメリカ・インドネシア・イギリス) (オランダ・ベルギー・フランス) | (カナダ・ニュージーランド (南米・台湾)・オーストラリア) | SART整備技術調査 | | | いかだ整備技術向上調査 GMDSS救命設備整備事業場証明願手続要領 IMO対応への協力 | いかだ用自動離脱装置の点検整備要領 GMDSS救命設備事業場の要件 GMDSSのパソコン管理の基礎調査 (GMDSS事業場巡回調査指導) |
| | | | | GMDSS関係機器整備技術指導書 | | | | |
| | | | | GMDSS受入れ整備体制の調査 | | | | |
| (GMDSS整備技術講習会・研修会) | | | | | | | | |
| (いかだの整備規程の検証指導会) (いかだGMDSSの整備情報の集中管理システム) (SOS事業場整備調査指導) (いかだの整備認定事業場巡回調査指導) (SOS整備技術講習会・研修会) (シューター整備技術講習会) (膨脹式救命いかだ整備技術講習会・研修会) | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 船舶救命設備規則改正調査 | | | 新型ポートダビットの操作マニュアル作成 | | | ISO9000シリーズ調査 | |
| 消防装置設計手引き書 | 船用型式承認基準の改正調査 | | | | | | | |
| | | SOLAS改正調査 | | | | | | |
| 検査(認定事業場)主任者会議・資料刊行等 品管時報 融資幹旋・表彰関係推せん 会員企業に属する従業員表彰 | | | | | | | | |
| 船舶積装品研究所 型式承認、各船級協会等の諸規則を含んだ依頼試験、施設指導、開発研究 | | | | | | | | |
| ⑧一部改正 予備検査物件追加 ⑨一部改正 物件追加 | 1974年 SOLAS条約等の1981年改正発効 ⑧全面改正 ⑨一部改正 物件追加 ⑩⑪一部改正 備付基準の強化 | ⑫一部改正 ⑬一部改正 ⑭一部改正 | ⑮一部改正 ⑯一部改正 ⑰一部改正 ⑱一部改正 物件追加 | ⑲一部改正 ⑳一部改正 | ㉑一部改正 | ㉒⑳㉓㉔㉕一部改正 GMDSS導入に伴う改正 | SOLAS条約の1988年(GMDSS関係)改正発効 ㉖一部改正 | ㉗一部改正 GMDSS導入に伴う船舶検査の方法一部改正(整備記録作成) ISO9000シリーズへの対応、情報提供 財団法人日本品質システム審査登録認定協会設立(平成8年財団法人日本適合性認定協会に改組) |

主要事業一覽表

| 年 度 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
|-----------------------------|---|---|---|-------------------------------------|---|---|-----------------------------------|
| 船用機器製造・ 改造修理・整備 事業場関係 | | 新型内燃機関の陸上試 運転方式に関する調査 研究 | 船用ディーゼル主機関 軸系のねじり振動に関 する調査研究 | ガスタービン・エンジンの 検査基準に関する調査研究 | | | |
| | | 高速船用高速ディーゼル主機関の整備等に関する調査研究 | | | | 電磁波による船用機器の誤作動防止に関する調査研究 | |
| | | 機関整備認定事業場に関する調査・研究 | | | | | |
| | | (製造認定事業場の継続調査指導) (製造認定事業場の監督者の品質管理講習会・研修会) (船用機器修繕工事管理者講習会・研修会) | | | | | |
| 法定船用品製造 事業場関係 | | | | 船用品製造事業場等に おける品質管理体制に 関する調査研究 | | | 海上退船システムの荒 天時性能確認等に関 する調査研究 |
| | | 救命設備の経年劣化に関する調査研究 | 新型式救命いかだの 性能に関する調査研究 | | | 投下式レーダトランスポンダーに関する 調 査 研 究 | |
| | | | | | | 固形式鎮火性ガス消火 装置技術基準検討 | |
| | | (海外の製造物責任) アメリカ、カナダ スウェーデン、ドイツ スペイン及びイギリス | (海外の船用機器等の検査) フィンランド、スウェーデン、 オランダ、ドイツ フランス | (アメリカ、カナダ、パナマ) | 韓国・中国・台湾・ インドネシア・フィリピン・ シンガポール・タイ | | |
| 法定船用品整備 事業場関係 | | HK申請代行 | | | | | |
| | | 運輸省(現国土交通省)型式承認物件一覧表(英文併用) | | | | | |
| | | GMDSS救命設備事業場の要件 | | | | | |
| | | GMDSS整備管理システム開発 | | | | | |
| 共通事業 | | (GMDSS事業場巡回調査指導) (GMDSS整備技術講習会・研修会) (いかだの整備規程の検証指導会) (いかだの整備情報の集中管理システム) (SOS事業場整備調査指導) (いかだの整備認定事業場巡回調査指導) (SOS整備技術講習会・研修会) (シューター整備技術講習会) (膨脹式救命いかだ整備技術講習会・研修会) | | | | | |
| | | ISO9000シリーズ調査 | | ISO14000シリーズ説明会 | ISO14000シリーズ調査 | ISO9000シリーズ相談・指導 | ISO14000シリーズ相談・指導 |
| | | 検査(認定事業場)主任者会議・資料刊行等 品管時報 融資斡旋・表彰関係推せん 会員企業に属する従業員表彰 | | | | | 船用品等に関する法令研究及び情報提供 |
| | | 船舶機装品研究所 型式承認、各船級協会等の諸規則を含んだ依頼試験、施設指導、開発研究 | | | | | |
| 関係法令の制定・ 改 廃 等 | | ㊦一部改正 整備認定事業場の認定 の有効期間の延長 認定事業場の申請書添 付書類の簡素化 ㊦一部改正 小型船舶総トン数20ト ン未満に変更 | ㊦一部改正 近海船の設備構造基 準の一部緩和 ㊦一部改正 手数料改正 | 告示第346号 無線電信等を定める 告示一部改正 | ㊦一部改正 船舶検査証書有効期 間の延長(5年) | ㊦一部改正 NK船級検査項目の 見直し範囲拡大 ㊦一部改正 火災試験に関する国際 コード発効 | GMDSS完全実施 |
| | | | | | | ㊦一部改正 SOLAS条約等「検査と 証書の調和システム」 発効 | |

| 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|---|---|-----------------------------|---|---|--|---|---|---|
| 船用自動化機器等の国際的な環境規制に対応するための調査研究 | | | | | | | | |
| (製造認定事業場の継続調査指導) (製造認定事業場の監督者の品質管理講習会・研修会) (船用機器修繕工事管理者講習会・研修会) | | | | | | | | |
| (認定物件の追加及び自主検査範囲の拡大に関する調査研究) | | | | | | | | |
| 救命艇の品質改善に関する調査研究 | | | | | | | | |
| 膨脹式救命いかだ及び救命胴衣・舷装用小型軽量SART等に関する調査研究 | | | | | | | | |
| 移動制約者の救命設備に関する調査研究 | | | | | | | | |
| 発光ダイオード(LED)を使用した航海灯に関する調査研究 | | | | | | | | |
| イマーションスーツの作業性能改善に関する調査研究 | | | | | | | | |
| 救命艇離脱フック機構の安全性向上に関する調査研究 | | | | | | | | |
| 幼児用救命胴衣の浮遊性能評価に関する調査研究 | | | | | | | | |
| 新基準対応個人用救命設備に関する調査研究 | | | | | | | | |
| ICタグ、船内LAN等の活用に関する基礎的な調査研究 | | | | | | | | |
| 緊急時情報伝達システム等の構築に関する調査研究 | | | | | | | | |
| 新型自由降下式救命艇の技術開発 | | | | | | | | |
| 国土交通省型式承認物件一覧表(英文併用) | | | | | | | | |
| (GMDSS事業場巡回調査指導) (GMDSS整備技術講習会・研修会) | | | | | | | | |
| (いかだ・GMDSSの整備情報の集中管理システム) | | | | | | | | |
| (いかだの整備認定事業場巡回調査指導) | | | | | | | | |
| (シューター整備技術講習会・研修会) (膨脹式救命いかだ整備技術講習会・研修会) | | | | | | | | |
| (救命艇装置整備技術講習会・研修会) (イマーションスーツ整備技術講習会・研修会) | | | | | | | | |
| 膨脹式救命胴衣等整備技術講習会 | | | | | | | | |
| ISO9000シリーズ相談・指導 ISO14000シリーズ相談・指導 | | | | | | | | |
| 船用品の情報データベース構築等に関する調査研究 | | | | | | | | |
| IMOへの有識者派遣 | | | | | | | | |
| 船用品等に関する法令研究及び情報提供 検査(認定事業場)主任者会議・資料刊行等 品管時報 融資斡旋・表彰関係推せん 会員企業に属する従業員表彰 | | | | | | | | |
| 救命艇装置等の保守点検に係る説明会 | | | 内航ケミカル船新構造基準等に係る説明会 | | FTPコード見直しに係る説明会 | | 救命設備規則等の改正に係る説明会 | |
| BCコード強化等に係る法令説明会 | | | IMDGコードの改正等に関する法令説明会 | | | | | |
| 船舶機装品研究所 型式承認、各船級協会等の諸規則を含んだ依頼試験、施設指導、開発研究 | | | | 製品安全評価センター 型式承認、各船級協会等の諸規則を含んだ依頼試験、施設指導、開発研究 | | | | |
| ⑩一部改正 ⑪一部改正 ⑫一部改正 | SOLAS条約(II-2章、V章全面改正)発効 ⑬一部改正 航海用具、 ⑭、⑮ 全面改正 | MARPOL条約附属書IV(汚水による汚染の防止)発効 | 国際船舶・港湾保安法制定 満喫条約の1998年議定書の2003年改正発効 ⑯一部改正 製造認定対象物件の追加 | 海洋汚染防止法等の一部改正(大気汚染防止関係) MARPOL条約附属書IV、Vの改正発効(ふん尿等の排出規制) 船舶保安認定書等交付規則の制定 船舶検査の手数料等の改定 検査の特例の改正 | SOLAS条約附属書II-1、III、IV、XIIの改正発効 MARPOL条約附属書I、IIの改正の発効(油の排出基準の変更) ⑰、⑱、⑲一部改正 認定事業場に対する立入検査の実施方法の改正 | MARPOL条約附属書Iの改正発効 油の排出基準の変更(強化) ⑳一部改正 | LSAコード、FSSコードの改正発効 IGCコードの改正発効 ㉑、㉒、㉓、㉔ 一部改正 | SOLAS条約附属書II-2章の全面改正発効 ⑳、㉑、㉒、㉓、㉔ 一部改正 特殊目的船コード全面改正 船灯等の基準の改正 |

主要事業一覧表

| 年 度 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
|---------------------|---|-------------------------|--|----------------------|--|----------------------------|--|
| 船用機器製造・改造修理・整備事業場関係 | | | | | | | 新型内燃機関の陸上試験の見直しに関する調査研究報告書 |
| | (製造認定事業場の継続調査指導) (製造認定事業場の監督者の品質管理講習会・研修会) (船用機器修繕工事管理者講習会・研修会) | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 法定船用品製造事業場関係 | | 個人用搜索救助用ビーコン(PLB)の技術開発 | | | 電気式センサー感知式開栓装置(充気装置)に関する技術開発 | | |
| | | 昼間信号灯(携帯式)のLED化に関する技術開発 | マイクロフォグ(微細噴霧化)スプリンクラーヘッドの開発 | | | 簡易型波高計測装置の開発 | |
| | | | 自由降下式救命艇で負傷者を安全に脱出させる方法の開発 | | | | |
| | 国土交通省型式承認物件一覧表(英文併用) | | | | | | |
| 法定船用品整備事業場関係 | | | | | | | |
| | (GMDSS事業場巡回調査指導) (GMDSS整備技術講習会・研修会) | | | | | | |
| | (いかだ・GMDSSの整備情報の集中管理システム) | | | | | | |
| | (いかだ整備認定事業場巡回調査指導) | | | | | | |
| | (シューター整備技術講習会・研修会) | | | | | | |
| | (膨脹式救命いかだ整備技術講習会・研修会) | | | | | | |
| | (救命艇装置整備技術講習会・研修会) | | | | | | |
| | (イマージョン・スーツ整備技術講習会・研修会) | | | | | | |
| | (膨脹式救命胴衣等整備技術講習会・研修会) | | | | | | |
| | (船舶用消防設備整備技術講習会・研修会) | | | | | | |
| | | | | 欧州における船用品の実態調査(イギリス) | 東南アジアにおける船用品の実態調査(シンガポール・ベトナム) | 欧州における船用品の実態調査(オランダ・デンマーク) | タイ、シンガポールにおける船用品の実態調査 |
| 共通事業 | ISO9001相談・指導 | | | | | | |
| | ISO14001相談・指導 | | | | | | |
| | IMOへの有識者派遣 | | | | | | |
| | 船用品等に関する法令研究及び情報提供 | | | | | | |
| | 検査(認定事業場)主任者会議・資料刊行等 | | | | | | |
| | 品管時報 | | | | | | |
| | 融資斡旋・表彰関係推せん | | | | | | |
| | 会員企業に属する従業員表彰 | | | | | | |
| | IMSBCコード取り入れ等に関する説明会 | パラスト水管理条約等に関するセミナー | 2010 FTPコードの改正に関するセミナー | 船内騒音コードの改正に関するセミナー | パラスト水管理条約に関するセミナー | NOx3次規制の導入に関するセミナー | IGFコード・ガス燃料船に関するセミナー |
| | 製品安全評価センター 型式承認、各船級協会等の諸規則を含んだ依頼試験、施設指導、開発研究 | | | | | | |
| 関係法令の制定・改廃等 | ④一部改正 IMSBCコードの取り入れ ④一部改正 | ④⑤一部改正 | ④⑤⑥⑦一部改正 FTPコード(火災試験方法に関する国際コード)の改正 | 救命胴衣等の基準の改正 | ④一部改正 検査手数料の改定 ④一部改正 IOPP証書様式変更 | SOLAS条約附属書等の一部改正 ④一部改正 | ④⑤一部改正 極海コード取入れ ④一部改正 IGFコード取入れ |
| | | | | | | | |

| 29 | 30 | 31/令和元 | 2 | | | |
|--|---|--|--------------------|-------------------------------|--|--|
| 品質管理の高度化に関する調査研究報告書 | 品質管理の高度化に関する調査研究 | | 品質管理の高度化のためのシステム構築 | | | |
| (製造認定事業場の継続調査指導) | | | | | | |
| (製造認定事業場の監督者の品質管理講習会・研修会) | | | | | | |
| (船用機器修繕工事管理者講習会・研修会) | | | | | | |
| 国土交通省型式承認物件一覧表(英文併用) | | | | | | |
| (GMDSS事業場巡回調査指導) | | | | | | |
| (GMDSS整備技術講習会・研修会) | | | | | | |
| (いかだ・GMDSSの整備情報の集中管理システム) | | | | | | |
| (いかだ整備認定事業場巡回調査指導) | | | | | | |
| (シューター整備技術講習会・研修会) | | | | | | |
| (膨脹式救命いかだ整備技術講習会・研修会) | | | | | | |
| (救命艇装置整備技術講習会・研修会) | | | | | | |
| (イマージョン・スーツ整備技術講習会・研修会) | | | | | | |
| (膨脹式救命胴衣等整備技術講習会・研修会) | | | | | | |
| (船舶用消防設備整備技術講習会・研修会) | | | | | | |
| 欧州における救命艇等に関する整備事業場の実態調査(オランダ・ギリシャ) | 米国における船用品整備の実態調査(ヒューストン、マイアミ) | 中近東における船用品整備の実態調査(UAE、トルコ) | | | | |
| ISO9001相談・指導 | | | | | | |
| ISO14001相談・指導 | | | | | | |
| IMOへの有識者派遣 | | | | | | |
| 船用品等に関する法令研究及び情報提供 | | | | | | |
| 検査(認定事業場)主任者会議・資料刊行等 | | | | | | |
| 品管時報 | | | | | | |
| 融資幹旋・表彰関係推せん | | | | | | |
| 会員企業に属する従業員表彰 | | | | | | |
| 海事行政の最近の動向に関するセミナー | 環境基準の動向と対応に関するセミナー | 安全・環境基準の動向に関するセミナー | | | | |
| 製品安全評価センター 型式承認、各船級協会等の諸規則を含んだ依頼試験、施設指導、開発研究 | | | | | | |
| ①一部改正 ②一部改正 NOxテクニカルコード2008改正 | ①一部改正 認定事業場及びサービス・ステーションに対する立入りの運用変更 | SOLAS条約附属書一部改正 ①一部改正 ②一部改正 救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、保守等の要件の強制化 | | ①一部改正 油記録簿等の電磁的記録の使用を認める改正 | | |

会員企業

(50音順)

普通会员 178社 (重複会員5社)

■船用機器製造・改造修理・整備事業場関係 (44社)

株 I H I 回転機械エンジニアリング
株 I H I 原動機
株 赤阪鐵工所
かもめプロペラ株
川崎重工業株
株 神崎高級工機製作所
株 小松製作所
澤藤電機株
三信船舶電具株
株 新来島サノヤス造船
J R C S 株
シンフォニアテクノロジー株
大晃機械工業株
大生工業株
大東ポンプ工業株

ダイハツディーゼル株
株 ダイハツメタル
大洋電機株
株 高澤製作所
竹澤工業株
東亜工機株
東海ドック工業株
富永物産株
ナカシマプロペラ株
株 浪速ポンプ製作所
新潟造船株
西芝電機株
日興電機工業株
日本電産テクノモータ株
阪神内燃機工業株

B E M A C 株
株 日立産機システム
株 日立ニコトランスミッション
兵神機械工業株
株 ヘンミ
ボッシュ・レックスロス株
株 マキタ
株 松井鉄工所
MAN Energy Solutions SE
三井E&Sパワーシステムズ株
三井E&Sマシナリー株
三菱重工エンジン&ターボチャージャー株
三菱電機株
ヤンマーパワーテクノロジー株

■法定船用品製造事業場関係 (53社)

R F D L i m i t e d
アール・エフ・ディー・ジャパン株
株 相浦機械
株 赤尾
伊吹工業株
エア・ウォーター防災株
大阪布谷精器株
海和工業株
株 カシワテック
株 北澤電機製作所
コイト電工株
興亜化工株
株 高工社
株 コーアツ
国際化工株
コンシリアム・ニッタンマリン株
三信船舶電具株
三洋商事株

株 信貴造船所
株 重松製作所
島田燈器工業株
ジャパンマリンユナイテッド株
株 湘南工作所
株 関ヶ原製作所
株 ゼニライトブイ
株 セントラル
大晃機械工業株
株 大航計器製作所
太洋無線株
高階救命器具株
ツネイシクラフト&ファシリティーズ株
東京計器株
株 東洋物産
トテックス株
株 ニシエフ
日東化成工業株

日本救命器具株
日本船具株
日本船燈株
日本ドライケミカル株
日本フェンオール株
日本無線株
能美防災株
株 初田製作所
フェロー工業株
藤倉航装株
藤倉コンポジット株
古野電気株
豊永船舶(有)
三菱電機特機システム株
株 マンセイ
ヤマトプロテック株
株 ワコー産業

■法定船用品整備事業場関係 (81社)

| | | |
|---------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| (株) 愛 徳 | (株) 三 洋 ラ フ ト | ニ チ モ ウ (株) |
| ア サ ヤ (株) | 静 船 (株) | (株) 日 産 電 機 サ ー ビ ス |
| (有) 厚 岸 無 線 | 島 田 燈 器 工 業 (株) | 函 館 ど つ く (株) |
| 石 川 商 工 (株) | (株) シ モ セ ン | (有) ハ ヤ シ デ ン キ |
| 石 川 船 用 品 (株) | 上海横通救生設備維修有限公司 | B E M A C (株) |
| (株) 泉 屋 商 店 | (株) 昭 和 船 具 店 | (株) 廣 島 屋 商 店 |
| (有) 植 田 商 店 | 信 栄 電 機 (株) | 福 島 県 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 |
| 上 村 特 電 (株) | SHIN-TAIYO CO. PTE. LTD. | (株) フ タ バ コ ー ケ ン |
| (株) う し お テ ッ ク | ス ガ ノ 興 産 (株) | 船 田 産 業 (株) |
| 宇 和 島 船 具 (有) | SEGURIDAD MARITIMA 1971 S. L. | 船 田 船 用 品 (株) |
| (有) 栄 神 産 業 | 第 一 機 工 船 具 (株) | 北 海 道 船 用 品 (株) |
| (株) エ ノ モ ト | 大 洋 船 具 (株) | (株) 舞 鶴 計 器 |
| (有) エ フ ア イ テ ィ | 綱 田 工 業 (株) | (株) マ リ ネ ア ラ イ フ ラ フ ト |
| MOLマリン&エンジニアリング(株) | (株) ツ ル ヤ 技 研 | (株) マ リ ン ・ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル |
| (株) 大 分 日 本 無 線 サ ー ビ ス | T. E. M. サ ー ビ ス (株) | ま る か 商 事 (株) |
| 大 西 船 具 (株) | 寺 田 ガ ス (株) | 三 角 商 事 (有) |
| 岡 田 電 子 工 業 (株) | 東 生 産 業 (株) | (株) 三 亥 |
| (有) オ カ ヌ マ | (株) 豊 國 | 宮 城 県 船 舶 無 線 工 事 協 同 組 合 |
| 小 樽 船 用 品 (株) | 内 海 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株) | (株) ヤ ス オ カ |
| 鹿 児 島 船 用 品 (株) | (株) ナ イ ネ ン キ | 矢 野 商 事 (株) |
| 金 田 商 事 (株) | (株) 中 幸 船 具 店 | ヤ マ モ ト ロ ー プ |
| 函 東 工 業 (株) | 長 崎 船 用 品 (株) | 湯 浅 工 業 (株) |
| 協 栄 マ リ ン テ ク ノ ロ ジ (株) | (株) 中 島 商 会 | (有) 横 浜 シ ス テ ム マ リ ン |
| 気 仙 沼 船 舶 無 線 工 業 会 気 仙 沼 GMDSS 試 験 室 | (株) 中 村 船 燈 製 造 所 | (株) 横 浜 通 商 |
| (株) ゴ ウ ダ マ テ ッ ク | (株) ナ ゴ ヤ マ リ ン ラ フ ト | (有) 吉 田 電 機 工 業 所 |
| (株) 齋 民 商 店 | 新 潟 造 船 (株) | 和 幸 (株) |
| (有) 佐 伯 船 用 品 寿 商 会 | (株) 西 日 本 フ ジ ク ラ | 渡 邊 商 事 (株) |

賛助会員 (13団体8社)

- (一財) 日 本 海 事 協 会
- (一社) 日 本 コ ン パ ス ア ジ ャ ス タ 協 会
- (一社) 日 本 船 用 工 業 会
- (一社) 全 国 船 舶 無 線 協 会
- 小 型 船 舶 関 連 事 業 協 議 会
- (一財) 日 本 船 用 品 検 定 協 会
- (一財) 日 本 船 舶 技 術 研 究 協 会

- (一社) 日 本 造 船 協 力 事 業 者 団 体 連 合 会
- (一社) 日 本 船 舶 電 装 協 会
- (公財) 日 本 海 事 広 報 協 会
- (一社) 海 洋 水 産 シ ス テ ム 協 会
- (一財) 舟 艇 協 会
- 日 本 小 型 船 舶 検 査 機 構
- (株) ケ イ ア ン ド ケ イ

- (株) ワ イ ズ ギ ア
- (株) 救 命
- テ ク ノ ス 三 原 (株)
- (株) メ ッ ク
- (株) レ ジ ェ ン ド
- (株) 旭 製 作 所
- 商 船 三 井 テ ク ノ ト レ ー ド (株)

日本船舶品質管理協会創立 50 周年記念誌

2021年6月発行

発行

一般社団法人日本船舶品質管理協会

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9

第7東ビル9F

TEL 03(3253)6201 (代)

URL <http://www.jsmqa.or.jp/>

製品安全評価センター

〒189-0024 東京都東村山市富士見町1-5-12

TEL 042(400)3000 (代)

URL <https://www.rime.jp/>

JSMQA

JAPAN SHIP-MACHINERY QUALITY CONTROL ASSOCIATION

50th ANNIVERSARY
1971-2021

